

令和 5 年 度

生駒市一般会計・特別会計及び
公営企業会計決算審査意見書

生駒市監査委員

令和 5 年 度

生 駒 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 書

生駒市監査委員

生 監 第 1 0 2 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

生駒市長 小紫雅史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平松亜矢子
生駒市監査委員 改 正 大 祐

令和 5 年度生駒市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による令和 5 年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財 政 状 況	4
	1 普通会計決算収支状況	4
	2 財政指数の推移	4
	3 歳 入	6
	4 歳 出	7
	5 健全化判断比率	8
第7	市債等の状況	10
第8	一 般 会 計	11
	1 歳 入	11
	2 歳 出	22
第9	特 別 会 計	30
	1 公共施設整備基金特別会計	30
	2 介護保険特別会計	30
	3 国民健康保険特別会計	33
	4 後期高齢者医療特別会計	35

第 10 財産に関する調書	3 8
1 公有財産	3 8
2 物 品	3 8
3 債 権	3 8
4 基 金	3 8
む す び	4 0
各会計決算審査資料	4 3

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

第1 審査の対象

令和5年度生駒市一般会計歳入歳出決算
令和5年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算
令和5年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度生駒市決算附属書類

第2 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月19日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、これらが地方自治法等関係法令に準拠して作成され、基礎資料と整合しているか否かを検証するため、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、適正に処理されているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	45,602,339,583	23,140,129,738	68,742,469,321
歳 出	43,706,699,891	23,131,580,038	66,838,279,929
差引残高	1,895,639,692	8,549,700	1,904,189,392

なお上記総計決算額には、各会計間相互の繰入・繰出に係る重複額が含まれているため、これらの重複額を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(7,223,778) 45,595,115,805	(2,569,517,525) 20,570,612,213	(2,576,741,303) 66,165,728,018
歳 出	(2,569,517,525) 41,137,182,366	(7,223,778) 23,124,356,260	(2,576,741,303) 64,261,538,626
差引残高	4,457,933,439	-2,553,744,047	1,904,189,392

(注) () 内は、各会計間相互の繰入・繰出に係る重複額である。財政課資料による。

2 決算収支

令和5年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	45,602,340	43,706,700	1,895,640	252,483	1,643,157	-331,248
特別会計	23,140,129	23,131,580	8,549	—	8,549	-126,395
合 計	68,742,469	66,838,280	1,904,189	252,483	1,651,706	-457,643
重 複 額	2,576,741	2,576,741	—	—	—	—
純 計	66,165,728	64,261,539	1,904,189	252,483	1,651,706	-457,643

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であることから、その影響を除いて当年度における実質収支の増減額を求めたもので、当年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除したものである。

3 予算の執行状況

令和5年度の歳入予算の執行率は、一般会計 95.5%、特別会計 93.6%、歳出予算の執行率は、一般会計 91.5%、特別会計 93.6%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額(千円)	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 47,761,332		1,287,101,125	2.69	252,482,900	
総務費	人事管理費	1,210,000	0.00	—	明許費
	戸籍住民基本台帳事務費	15,048,000	0.03	—	明許費
民生費	住民税非課税世帯等に対する物価高騰 対応重点支援給付金給付事業	99,426,264	0.21	—	明許費
	住民税均等割のみ課税世帯に対する物 価高騰対応重点支援給付金給付事業	213,226,018	0.45	—	明許費
	低所得者の子育て世帯に対する物価高 騰対応重点支援給付金給付事業	224,547,343	0.47	—	明許費
	介護老人保健施設整備事業	28,039,000	0.06	28,039,000	明許費
	児童福祉経費	14,109,200	0.03	14,109,200	明許費
	児童手当支給経費	2,420,000	0.01	—	明許費
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,154,000	0.02	—	明許費
	健康センター整備	32,240,000	0.07	32,240,000	明許費
衛生費	環境整備経費	18,835,100	0.04	18,835,100	明許費
	地域脱炭素移行・再エネ推進事業	228,808,000	0.48	—	明許費
	清掃リレーセンター管理費	6,930,000	0.01	6,930,000	明許費
	産業経済費	7,549,000	0.02	—	明許費
	土地改良事業	7,549,000	0.02	—	明許費
土木費	地域公共交通活性化事業	20,000,000	0.04	20,000,000	明許費
	道路管理費	20,000,000	0.04	10,000,000	明許費
	道路橋梁維持補修費	4,200,000	0.01	300,000	明許費
	橋梁予防保全事業	68,400,000	0.14	3,080,000	明許費
	橋梁耐震化事業	9,000,000	0.02	944,100	明許費
	道路新設改良事業	79,220,000	0.17	40,417,000	明許費
	河川水路改修事業	36,853,800	0.08	10,053,800	明許費
	まちづくり推進事業	12,100,000	0.03	8,300,000	明許費
	公園整備事業	79,515,400	0.17	23,007,700	明許費
	北部地域整備促進事業	19,690,000	0.04	14,390,000	明許費
	教育費	7,920,000	0.02	7,920,000	明許費
教育費	生駒南小学校・中学校整備事業	7,920,000	0.02	7,920,000	明許費
	小学校施設管理費	3,340,000	0.01	3,340,000	明許費
	中学校施設管理費	10,491,000	0.02	10,491,000	明許費
	体育施設整備事業	14,829,000	0.03	86,000	明許費
合計		1,287,101,125	2.69	252,482,900	

第6 財 政 状 況

1 普通会計決算収支状況

令和5年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 (A)	46,539,959	44,513,782	45,470,871
歳出総額 (B)	43,291,233	42,293,947	43,575,231
形式収支 (A)－(B) (C)	3,248,726	2,219,835	1,895,640
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	68,707	245,430	252,483
実質収支 (C)－(D) (E)	3,180,019	1,974,405	1,643,157
単年度収支 (F)	1,369,148	-1,205,614	-331,248
財政調整基金の積立金 (G)	615	639	641
地方債繰上償還金 (H)	—	—	—
財政調整基金の積立金取崩し額 (I)	—	—	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)	1,369,763	-1,204,975	-330,607

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、一般会計と特別会計の一部に各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。そのため、本表の数値は一般会計の数値とは一致しない。

また、実質単年度収支は単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立額、地方債繰上償還金）を加え、赤字要素（積立金取崩し額）を差し引いた額で、当年度のみの実質的な収支である。

2 財政指数の推移

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
財 政 力 指 数 (3 か年平均)	生 駒 市	0.79	0.77	0.74
	類似団体	0.77	0.75	—
実 質 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	12.7	8.1	6.6
	類似団体	7.7	6.7	—
経 常 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	84.4	90.1	90.2
	類似団体	89.6	92.7	—
実質公債費比率 (%) (3 か年平均)	生 駒 市	3.9	2.3	1.9
	類似団体	4.5	4.6	—
公債費負担比率 (%)	生 駒 市	9.3	9.2	8.6
	類似団体	11.8	11.6	—

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似団体の数値については、各年度の総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。財政力指数、実質公債費比率は、過去3か年の平均である。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数(3か年平均)は0.74で、令和4年度から0.03ポイント低下し、類似団体の令和4年度の平均値より低い数値を示している。

(2) 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

本市の実質収支比率は6.6%で、令和4年度から1.5ポイント低下し、類似団体の令和4年度の平均値より低い数値を示している。

(3) 経常収支比率

通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

本市の経常収支比率は90.2%で、令和4年度から0.1ポイント悪化しているが、類似団体の令和4年度の平均値より低い(弾力性が高い)数値を示している。

(4) 実質公債費比率

公債費(実質的な借金返済額)が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

本市の実質公債費比率(3か年平均)は1.9%で、令和4年度から0.4ポイント改善しており、類似団体の令和4年度の平均値を下回っている。

(5) 公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

本市の公債費負担比率は8.6%で、令和4年度から0.6ポイント改善し、類似団体の令和4年度の平均値より良好な数値を示している。

(注) 「類似団体」は、国が全国の市町村を「人口」及び「産業構造」により35類型にグループ分けし、その中で同じ類型に属する自治体を指す。

生駒市は類型「一般市Ⅲ－3」に区分される。「一般市Ⅲ－3」に区分される都市は全国に62市あり、奈良県では本市の他に橿原市、近畿地方では他に守口市、箕面市など12市が同じ類型に含まれている。

3 歳 入

普通会計の歳入を令和4年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増減額 (B)-(A)	対令和 4年度比 (B)/(A)
	決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
市税	16,942,129	38.1	17,135,681	37.7	193,552	101.1
地方譲与税	261,661	0.6	263,895	0.6	2,234	100.9
利子割交付金	11,073	0.0	9,603	0.0	-1,470	86.7
配当割交付金	234,903	0.5	269,934	0.6	35,031	114.9
株式等譲渡所得割交付金	164,530	0.4	295,610	0.7	131,080	179.7
法人事業税交付金	106,428	0.2	104,263	0.2	-2,165	98.0
地方消費税交付金	2,391,254	5.4	2,393,656	5.3	2,402	100.1
ゴルフ場利用税交付金	5,378	0.0	5,092	0.0	-286	94.7
自動車取得税交付金	1,367	0.0	6,060	0.0	4,693	443.3
環境性能割交付金	37,228	0.1	44,400	0.1	7,172	119.3
地方特例交付金	118,984	0.3	116,932	0.3	-2,052	98.3
地方交付税	5,766,617	13.0	6,259,670	13.8	493,053	108.6
交通安全対策特別交付金	10,905	0.0	10,319	0.0	-586	94.6
分担金及び負担金	210,464	0.5	217,300	0.5	6,836	103.2
使用料	362,511	0.8	380,601	0.8	18,090	105.0
手数料	343,807	0.8	331,104	0.7	-12,703	96.3
国庫支出金	8,059,894	18.1	8,309,379	18.3	249,485	103.1
県支出金	3,996,789	9.0	3,257,182	7.2	-739,607	81.5
財産収入	44,841	0.1	52,023	0.1	7,182	116.0
寄附金	194,340	0.4	188,474	0.4	-5,866	97.0
繰入金	558,290	1.3	1,010,611	2.2	452,321	181.0
繰越金	3,248,726	7.3	2,219,835	4.9	-1,028,891	68.3
諸収入	645,363	1.4	613,247	1.3	-32,116	95.0
市債	796,300	1.8	1,976,000	4.3	1,179,700	248.1
合 計	44,513,782	100.0	45,470,871	100.0	957,089	102.2

資料 地方財政状況調査表

(注) 本表は、普通会計の数値のため、一般会計の数値とは一致しない。

歳入決算額は45,470,871千円で、令和4年度に比べて957,089千円(2.2%)の増収となっている。これは、県支出金で739,607千円、繰越金で1,028,891千円等が減収となったが、市税で193,552千円、株式等譲渡所得割交付金で131,080千円、地方交付税で493,053千円、国庫支出金で249,485千円、繰入金で452,321千円、市債で1,179,700千円等が増収となったことによるものである。

4 歳 出

普通会計の歳出を令和4年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和5年度		増減額 (B)-(A)	対令和 4年度比 (B)/(A)
		決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	7,723,003	18.3	7,943,550	18.2	220,547	102.9
	扶 助 費	9,268,003	21.9	10,191,221	23.4	923,218	110.0
	公 債 費	2,894,571	6.8	2,736,512	6.3	-158,059	94.5
	小 計	19,885,577	47.0	20,871,283	47.9	985,706	105.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,503,611	6.0	4,513,339	10.4	2,009,728	180.3
	内 補 助 事 業 費	662,113	1.6	2,129,725	4.9	1,467,612	321.7
		1,841,498	4.4	2,383,614	5.5	542,116	129.4
	災害復旧費	10,546	0.0	18,532	0.0	7,986	175.7
	小 計	2,514,157	6.0	4,531,871	10.4	2,017,714	180.3
そ の 他	物 件 費	7,968,013	18.8	8,003,636	18.4	35,623	100.4
	維持補修費	110,664	0.3	158,896	0.4	48,232	143.6
	補 助 費 等	5,338,319	12.6	4,338,201	10.0	-1,000,118	81.3
	投資出資貸付金	386,311	0.9	361,353	0.8	-24,958	93.5
	繰 出 金	3,750,458	8.9	3,912,707	9.0	162,249	104.3
	積 立 金	2,340,448	5.5	1,397,284	3.2	-943,164	59.7
	小 計	19,894,213	47.0	18,172,077	41.7	-1,722,136	91.3
合 計		42,293,947	100.0	43,575,231	100.0	1,281,284	103.0

資料 地方財政状況調査表

(注) 本表は、普通会計の数値のため、一般会計の数値とは一致しない。

歳出決算額は 43,575,231 千円で、令和 4 年度に比べて 1,281,284 千円 (3.0%) の増加となっている。歳出決算額を性質別にみると、その構成比率は義務的経費が 47.9%、投資的経費が 10.4%、その他の経費が 41.7% となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、令和 4 年度に比べて 985,706 千円 (5.0%) の増加となっている。これは、人件費で 220,547 千円、扶助費で 923,218 千円増加したこと等によるものである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、令和 4 年度に比べて 2,017,714 千円 (80.3%) の増加となっている。これは普通建設事業費で 2,009,728 千円増加したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、補助事業費で 1,467,612 千円、単独事業費で 542,116 千円の増加となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、令和 4 年度に比べて 1,722,136 千円 (8.7%) の減少となっている。これは、補助費等で 1,000,118 千円、積立金で 943,164 千円減少したこと等によるものである。

5 健全化判断比率

令和 5 年度決算に係る健全化判断比率は以下のとおりとなっている。

(%)

	令和 4 年度	令和 5 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (-8.05)	— (-6.60)	12.09	20.0
連結実質赤字比率	— (-24.25)	— (-20.68)	17.09	30.0
実質公債費比率	2.3	1.9	25.0	35.0
将来負担比率	— (-123.1)	— (-130.1)	350.0	

早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準であり、いずれかの数値がこの値を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準であり、財政再生計画の策定等が義務付けられる。

(1) 実質赤字比率

一般会計等の赤字の割合を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示している。
赤字額はないので「—」表示となっている。

(2) 連結実質赤字比率

公営企業や特別会計も含めた市の全ての赤字の割合を表し、市全体の財政運営の悪化の度合いを示している。
赤字額はないので「—」表示となっている。

(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示しており、3 か年度分の平均値で表している。
今年度は 1.9% となっており、早期健全化基準を下回っている。

(4) 将来負担比率

地方債や将来支払わなければならない負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示している。

将来負担額がないため「－」表示となっている。

第7 市債等の状況

令和5年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度発行額	令和5年度償還額	令和5年度末現在高
一 般 会 計	14,403,541,269	1,976,000,000	2,774,378,481	13,605,162,788

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近3年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
未 償 還 額	一 般 会 計	16,532,364,394	14,403,541,269	13,605,162,788
	特 別 会 計	—	—	—
	合 計	16,532,364,394	14,403,541,269	13,605,162,788
	人口1人当たり	139,940	122,449	116,464
積立基金現在高		13,641,375,032	16,021,678,409	16,804,034,986

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近3年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
債 務 負 担 行 為 額	30,661,754	31,135,610	26,543,346

資料 地方財政状況調査表

第8 一般会計

予算現額47,761,332,290円に対し、歳入決算額45,602,339,583円、歳出決算額43,706,699,891円で、歳入歳出差引額は1,895,639,692円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき252,482,900円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は1,643,156,792円の黒字となっている。

また、令和5年度実質収支から令和4年度実質収支を差し引いた単年度収支は331,248,179円の赤字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額 (A)	46,654,431,979	44,629,717,288	45,602,339,583
歳出決算額 (B)	43,405,705,801	42,409,881,827	43,706,699,891
形式収支 (A)-(B) (C)	3,248,726,178	2,219,835,461	1,895,639,692
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	68,707,364	245,430,490	252,482,900
実質収支 (C)-(D) (E)	3,180,018,814	1,974,404,971	1,643,156,792
単年度収支 (F)	1,369,147,584	-1,205,613,843	-331,248,179

1 歳入

一般会計の歳入予算執行状況を令和4年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	46,639,419,455	45,230,692,689	44,629,717,288	23,067,942	577,907,459	98.7
5	47,761,332,290	46,185,453,061	45,602,339,583	31,798,601	551,314,877	98.7
増減	1,121,912,835	954,760,372	972,622,295	8,730,659	-26,592,582	0.0

予算現額47,761,332,290円に対し、調定額は46,185,453,061円(96.7%)、収入済額は45,602,339,583円(95.5%)となっている。また、不納欠損額は31,798,601円で、収入未済額は551,314,877円となっている。

調定額は令和4年度に比べて954,760,372円の増加となっている。これは、県支出金で739,607,019円(18.5%)、繰越金で1,028,890,717円(31.7%)、諸収入で20,907,125円(2.2%)減少したものの、市税で173,770,884円(1.0%)、株式等譲渡所得割交付金で131,080,000円(79.7%)、地方交付税で493,053,000円(8.6%)、国庫支出金で253,677,662円(3.1%)、繰入金で451,920,371円(80.9%)、市債で1,179,700,000円(148.1%)等が増加したことによるものである。

不納欠損額は令和4年度に比べて8,730,659円(37.8%)増加している。

また、収入未済額については令和4年度に比べて26,592,582円(4.6%)減少している。収入率

は98.7%で、令和4年度と同率となっている。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に令和4年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令和4年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	22,671,438,486	50.8	22,279,816,350	48.9	98.3
依 存 財 源	21,958,278,802	49.2	23,322,523,233	51.1	106.2
合 計	44,629,717,288	100.0	45,602,339,583	100.0	102.2

決算審査資料5参照

自主財源は、令和4年度に比べて391,622,136円(1.7%)の減少となっている。これは、市税で193,552,358円(1.1%)、繰入金で451,920,371円(80.9%)等が増加したものの、繰越金で1,028,890,717円(31.7%)等が減少したことによるものである。

また、依存財源は、令和4年度に比べて1,364,244,431円(6.2%)の増加となっている。これは、県支出金で739,607,019円(18.5%)等が減少したものの、地方交付税で493,053,000円(8.6%)、国庫支出金で253,677,662円(3.1%)、市債で1,179,700,000円(148.1%)等が増加したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	16,674,334,000	17,459,861,945	16,942,128,911	21,221,453	496,511,581	97.0
5	16,929,819,000	17,633,632,829	17,135,681,269	30,010,537	467,941,023	97.2
増減	255,485,000	173,770,884	193,552,358	8,789,084	-28,570,558	0.2

予算現額16,929,819,000円に対し、調定額は17,633,632,829円、収入済額は17,135,681,269円で、収入率は97.2%となっている。

また、収入済額は令和4年度に比べて193,552,358円(1.1%)増加している。

不納欠損額は30,010,537円で、令和4年度に比べて8,789,084円(41.4%)増加している。

なお、不納欠損額の内訳は、市民税17,120,946円、固定資産税10,208,309円、軽自動車税490,076円、都市計画税2,191,206円となっている。

また、収入未済額は467,941,023円で、令和4年度に比べて28,570,558円(5.8%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は68,840,217円、滞納繰越分は399,100,806円となっている。

次に、収入済額を項別に令和４年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 ４ 年 度		令 和 ５ 年 度		増 減 額 (B)－(A)	対令和 ４年度比 (B)／(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	8,870,689,819	97.9	8,979,404,955	98.1	108,715,136	101.2
固 定 資 産 税	6,122,934,828	95.8	6,191,405,133	96.0	68,470,305	101.1
軽 自 動 車 税	183,790,996	98.1	189,110,004	97.9	5,319,008	102.9
市 た ば こ 税	458,068,855	100.0	456,002,222	100.0	－2,066,633	99.5
特別土地保有税	0	0.0	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,306,644,413	95.8	1,319,758,955	95.9	13,114,542	101.0
合 計	16,942,128,911	97.0	17,135,681,269	97.2	193,552,358	101.1

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け令和４年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 ４ 年 度		令 和 ５ 年 度		増 減 額 (B)－(A)	対令和 ４年度比 (B)／(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	16,882,861,577	99.6	17,070,077,699	99.6	187,216,122	101.1
滞納繰越分	59,267,334	11.7	65,603,570	13.3	6,336,236	110.7
合 計	16,942,128,911	97.0	17,135,681,269	97.2	193,552,358	101.1

調定額に対する収入済額の割合である収入率は、令和４年度と比べて現年課税分は同率であり、滞納繰越分は1.6ポイント上昇し、市税全体では0.2ポイントの上昇となっている。

第２款 地方譲与税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 (C)／(B)
4	274,190,000	261,661,000	261,661,000	0	0	100.0
5	258,762,000	263,895,000	263,895,000	0	0	100.0
増減	－15,428,000	2,234,000	2,234,000	0	0	0.0

予算現額258,762,000円に対し、調定額、収入済額ともに263,895,000円で、収入率は100.0％となっている。

収入済額は令和４年度に比べて2,234,000円(0.9％)の増収となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	23,721,000	11,073,000	11,073,000	0	0	100.0
5	10,866,000	9,603,000	9,603,000	0	0	100.0
増減	-12,855,000	-1,470,000	-1,470,000	0	0	0.0

予算現額10,866,000円に対し、調定額、収入済額ともに9,603,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて1,470,000円(13.3%)の減収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	185,774,000	234,903,000	234,903,000	0	0	100.0
5	297,465,000	269,934,000	269,934,000	0	0	100.0
増減	111,691,000	35,031,000	35,031,000	0	0	0.0

予算現額297,465,000円に対し、調定額、収入済額ともに269,934,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて35,031,000円(14.9%)の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	201,432,000	164,530,000	164,530,000	0	0	100.0
5	190,870,000	295,610,000	295,610,000	0	0	100.0
増減	-10,562,000	131,080,000	131,080,000	0	0	0.0

予算現額190,870,000円に対し、調定額、収入済額ともに295,610,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて131,080,000円(79.7%)の増収となっている。これは、株式等譲渡所得割交付の基礎となる県収入額が増加したことによるとのことである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	101,888,000	106,428,000	106,428,000	0	0	100.0
5	98,560,000	104,263,000	104,263,000	0	0	100.0
増減	-3,328,000	-2,165,000	-2,165,000	0	0	0.0

予算現額98,560,000円に対し、調定額、収入済額ともに104,263,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて2,165,000円(2.0%)の減収となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	2,158,711,000	2,391,254,000	2,391,254,000	0	0	100.0
5	2,471,223,000	2,393,656,000	2,393,656,000	0	0	100.0
増減	312,512,000	2,402,000	2,402,000	0	0	0.0

予算現額2,471,223,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,393,656,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて2,402,000円(0.1%)の増収となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	5,042,000	5,377,569	5,377,569	0	0	100.0
5	5,120,000	5,091,928	5,091,928	0	0	100.0
増減	78,000	-285,641	-285,641	0	0	0.0

予算現額5,120,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,091,928円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて285,641円(5.3%)の減収となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	42,925,000	37,228,000	37,228,000	0	0	100.0
5	26,712,000	44,400,000	44,400,000	0	0	100.0
増減	-16,213,000	7,172,000	7,172,000	0	0	0.0

予算現額26,712,000円に対し、調定額、収入済額ともに44,400,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて7,172,000円(19.3%)の増収となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	115,187,000	118,984,000	118,984,000	0	0	100.0
5	120,916,000	116,932,000	116,932,000	0	0	100.0
増減	5,729,000	-2,052,000	-2,052,000	0	0	0.0

予算現額120,916,000円に対し、調定額、収入済額ともに116,932,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて2,052,000円(1.7%)の減収となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	5,055,098,000	5,766,617,000	5,766,617,000	0	0	100.0
5	5,473,728,000	6,259,670,000	6,259,670,000	0	0	100.0
増減	418,630,000	493,053,000	493,053,000	0	0	0.0

予算現額5,473,728,000円に対し、調定額、収入済額ともに6,259,670,000円で、収入率は100.0%となっている。

なお、令和5年度の普通交付税の交付額は5,638,065,000円、特別交付税の交付額は621,605,000円となっている。

また、収入済額は令和4年度に比べて493,053,000円(8.6%)の増収となっている。これは、国の補正予算に伴う再算定により追加交付された普通交付税が、令和4年度より多かったことによるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	14,675,000	10,905,000	10,905,000	0	0	100.0
5	14,675,000	10,319,000	10,319,000	0	0	100.0
増減	0	-586,000	-586,000	0	0	0.0

予算現額14,675,000円に対し、調定額、収入済額ともに10,319,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べ586,000円(5.4%)の減収となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	136,004,000	129,603,147	128,472,237	0	1,130,910	99.1
5	135,034,000	137,269,450	136,099,170	0	1,170,280	99.1
増減	-970,000	7,666,303	7,626,933	0	39,370	0.0

予算現額135,034,000円に対し、調定額は137,269,450円、収入済額は136,099,170円で、収入率は99.1%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて7,626,933円(5.9%)の増収となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	745,757,000	707,462,861	705,636,547	0	1,826,314	99.7
5	760,253,000	712,808,444	710,934,462	1,642	1,872,340	99.7
増減	14,496,000	5,345,583	5,297,915	1,642	46,026	0.0

予算現額760,253,000円に対し、調定額は712,808,444円、収入済額は710,934,462円で、収入率は99.7%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて5,297,915円(0.8%)の増収となっている。

次に、収入済額を項別に令和４年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使 用 料	362,302,521	380,405,275	18,102,754	5.0
手 数 料	343,334,026	330,529,187	-12,804,839	-3.7
合 計	705,636,547	710,934,462	5,297,915	0.8

第１５款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
４	8,872,674,091	8,056,229,428	8,056,229,428	0	0	100.0
５	9,726,836,800	8,309,907,090	8,309,907,090	0	0	100.0
増減	854,162,709	253,677,662	253,677,662	0	0	0.0

予算現額9,726,836,800円に対し、調定額、収入済額ともに8,309,907,090円で、収入率は100.0％となっている。

調定額は予算現額に対し1,416,929,710円(14.6％)少なくなっている。これは、民生費国庫負担金で、被保護世帯数が見込みを下回ったことにより生活保護費負担金が減少したこと、衛生費国庫補助金で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の交付が見込みを下回ったこと等により保健衛生費補助金が減少したこと等によるとのことである。

また、収入済額は令和４年度に比べて253,677,662円(3.1％)の増収となっている。これは、総務費国庫補助金で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したこと、衛生費国庫補助金で、循環型社会形成推進交付金が増加したこと等によるとのことである。

次に、収入済額を項別に令和４年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	5,036,611,347	5,013,926,330	-22,685,017	-0.5
国庫補助金	2,990,563,837	3,265,550,737	274,986,900	9.2
委 託 金	29,054,244	30,430,023	1,375,779	4.7
合 計	8,056,229,428	8,309,907,090	253,677,662	3.1

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	4,372,435,000	3,996,788,805	3,996,788,805	0	0	100.0
5	3,600,762,000	3,257,181,786	3,257,181,786	0	0	100.0
増減	-771,673,000	-739,607,019	-739,607,019	0	0	0.0

予算現額3,600,762,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,257,181,786円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し343,580,214円(9.5%)少なくなっている。これは、衛生費県補助金で、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、市立病院への入院受入れに対する補助金が見込みを下回ったことで保健衛生費補助金が減少したこと等によるとのことである。

また、収入済額は令和4年度に比べて739,607,019円(18.5%)の減収となっている。これは、衛生費県補助金で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が減少したこと等によるとのことである。

次に、収入済額を項別に令和4年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	2,052,185,400	2,134,994,132	82,808,732	4.0
県補助金	1,700,494,960	890,754,921	-809,740,039	-47.6
委託金	244,108,445	231,432,733	-12,675,712	-5.2
合 計	3,996,788,805	3,257,181,786	-739,607,019	-18.5

第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	35,964,000	38,444,828	38,444,828	0	0	100.0
5	38,663,000	45,921,680	45,921,680	0	0	100.0
増減	2,699,000	7,476,852	7,476,852	0	0	0.0

予算現額38,663,000円に対し、調定額、収入済額ともに45,921,680円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて7,476,852円(19.4%)の増収となっている。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	196,535,000	194,340,133	194,340,133	0	0	100.0
5	188,635,000	188,473,923	188,473,923	0	0	100.0
増減	-7,900,000	-5,866,210	-5,866,210	0	0	0.0

予算現額188,635,000円に対し、調定額、収入済額ともに188,473,923円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて5,866,210円(3.0%)の減収となっている。

第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	1,270,236,000	558,290,297	558,290,297	0	0	100.0
5	1,767,179,000	1,010,210,668	1,010,210,668	0	0	100.0
増減	496,943,000	451,920,371	451,920,371	0	0	0.0

予算現額1,767,179,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,010,210,668円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し756,968,332円(42.8%)少なくなっている。これは、基金繰入金で当初見込みよりも基金の取り崩しが少なかったことにより繰入額が減少したこと等によるとのことである。

また、収入済額は令和4年度に比べて451,920,371円(80.9%)の増収となっている。

第20款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	3,231,450,364	3,248,726,178	3,248,726,178	0	0	100.0
5	2,219,835,490	2,219,835,461	2,219,835,461	0	0	100.0
増減	-1,011,614,874	-1,028,890,717	-1,028,890,717	0	0	0.0

予算現額2,219,835,490円に対し、調定額、収入済額ともに2,219,835,461円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて1,028,890,717円(31.7%)の減収となっている。

第 2 1 款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	755,887,000	935,684,498	855,399,355	1,846,489	78,438,654	91.4
5	876,058,000	914,777,373	832,659,717	1,786,422	80,331,234	91.0
増減	120,171,000	-20,907,125	-22,739,638	-60,067	1,892,580	-0.4

予算現額876,058,000円に対し、調定額は914,777,373円、収入済額は832,659,717円で、収入率は91.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて22,739,638円(2.7%)の減収となっている。

不納欠損額は、令和4年度に比べて60,067円(3.3%)減少している。

また、収入未済額は80,331,234円で令和4年度に比べて1,892,580円(2.4%)増加している。

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	2,169,500,000	796,300,000	796,300,000	0	0	100.0
5	2,543,300,000	1,976,000,000	1,976,000,000	0	0	100.0
増減	373,800,000	1,179,700,000	1,179,700,000	0	0	0.0

予算現額2,543,300,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,976,000,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて1,179,700,000円(148.1%)の増収となっている。これは、土木債等が減少したものの、総務債、衛生債等が増加したこと等によるとのことである。

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	-	-	-	-	-	-
5	6,060,000	6,060,429	6,060,429	0	0	100.0
増減	6,060,000	6,060,429	6,060,429	0	0	皆増

予算現額6,060,000円に対し、調定額、収入済額ともに6,060,429円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和4年度に比べて6,060,429円の増収（皆増）となっている。

2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を令和4年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
4	46,639,419,455	42,409,881,827	830,280,290	3,399,257,338	90.9
5	47,761,332,290	43,706,699,891	1,287,101,125	2,767,531,274	91.5
増減	1,121,912,835	1,296,818,064	456,820,835	−631,726,064	0.6

予算現額47,761,332,290円に対し、支出済額は43,706,699,891円で、執行率は91.5%となっている。

支出済額は令和4年度に比べて1,296,818,064円(3.1%)の増加となっている。これは産業経費で179,472,789円(24.4%)、土木費で246,596,435円(7.1%)、公債費で158,058,755円(5.3%)等が減少したが、民生費で748,117,954円(4.4%)、衛生費で1,257,419,233円(19.3%)等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、令和4年度に比べて456,820,835円(55.0%)増加している。また、不用額は令和4年度と比べて631,726,064円(18.6%)減少している。

なお、執行率は令和4年度に比べて0.6ポイント上昇している。

次に、使途別歳出決算状況を令和4年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令和4年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	7,882,526,404	18.6	8,119,751,442	18.6	103.0
物件費その他の経費	34,527,355,423	81.4	35,586,948,449	81.4	103.1
合 計	42,409,881,827	100.0	43,706,699,891	100.0	103.1

決算審査資料6参照

令和4年度に比べて人件費は237,225,038円(3.0%)、物件費その他の経費は1,059,593,026円(3.1%)の増加となっている。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
4	349,411,000	321,430,626	0	27,980,374	92.0
5	323,446,000	311,313,562	0	12,132,438	96.2
増減	−25,965,000	−10,117,064	0	−15,847,936	4.2

予算現額323,446,000円に対し、支出済額は311,313,562円で、不用額は12,132,438円となっている。また、執行率は96.2%となっている。

支出済額は令和４年度に比べて10,117,064円(3.1%)の減少となっている。また、執行率については4.2ポイント上昇している。

第２款 総 務 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
４	5,691,408,000	5,058,351,436	337,165,250	295,891,314	88.9
５	5,252,504,250	4,967,023,166	16,258,000	269,223,084	94.6
増減	-438,903,750	-91,328,270	-320,907,250	-26,668,230	5.7

予算現額5,252,504,250円に対し、支出済額は4,967,023,166円で、翌年度に16,258,000円繰り越しているため、不用額は269,223,084円となっている。また、執行率は94.6％となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による人事管理費で1,210,000円、戸籍住民基本台帳事務費で15,048,000円である。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、工事内容を精査したこと等により庁舎管理費で41,488,606円、選挙費において、当初見込みより選挙公営にかかる費用が少なかったこと等により市長・市議会議員選挙執行費で47,596,753円とのことである。

支出済額は令和４年度に比べて91,328,270円(1.8%)の減少となっている。また、執行率については5.7ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
総 務 管 理 費	4,231,222,250	4,042,240,702	1,210,000	187,771,548	95.5
徴 税 費	505,139,000	494,304,364	0	10,834,636	97.9
戸籍住民基本台帳費	285,775,000	261,025,666	15,048,000	9,701,334	91.3
選 挙 費	186,041,000	127,260,694	0	58,780,306	68.4
統 計 調 査 費	6,445,000	5,845,839	0	599,161	90.7
監 査 委 員 費	37,882,000	36,345,901	0	1,536,099	95.9
合 計	5,252,504,250	4,967,023,166	16,258,000	269,223,084	94.6

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
4	18,566,602,000	17,156,275,415	11,259,000	1,399,067,585	92.4
5	19,306,228,000	17,904,393,369	581,767,825	820,066,806	92.7
増減	739,626,000	748,117,954	570,508,825	-579,000,779	0.3

予算現額19,306,228,000円に対し、支出済額は17,904,393,369円で、翌年度に581,767,825円繰り越しているため、不用額は820,066,806円となっている。また、執行率は92.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による住民税非課税世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業で99,426,264円、住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業で213,226,018円、低所得者の子育て世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業で224,547,343円、介護老人保健施設整備事業で28,039,000円、児童福祉経費で14,109,200円及び児童手当支給経費で2,420,000円である。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、障害福祉サービス費、地域生活支援事業費等で扶助費の執行額が当初見込みより少なかったこと等により障がい者支援事業費で254,020,944円、児童福祉費において、当初見込みより入所児童者数が少なかったこと等により私立保育所運営等助成費で88,977,839円、国民健康保険費において、保険税軽減対象者数が当初見込みより少なかったこと等により国民健康保険特別会計繰出金で50,176,688円とのことである。

支出済額は令和4年度に比べて748,117,954円(4.4%)の増加となっている。これは住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金給付事業の支出が増加したこと等によるものである。また、執行率については0.3ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
社 会 福 祉 費	10,000,133,000	8,975,101,034	565,238,625	459,793,341	89.7
児 童 福 祉 費	7,412,746,000	7,114,573,321	16,529,200	281,643,479	96.0
生 活 保 護 費	1,224,966,000	1,196,739,702	0	28,226,298	97.7
災 害 救 助 費	527,000	300,000	0	227,000	56.9
国民健康保険費	667,856,000	617,679,312	0	50,176,688	92.5
合 計	19,306,228,000	17,904,393,369	581,767,825	820,066,806	92.7

支出額の大きい実施施策は、社会福祉費において、住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金給付事業で681,699千円、障害福祉サービスで2,079,976千円、障害児施設給付で821,920千円、児童福祉費において、児童手当で1,567,660千円、生活保護費において、生活保護扶助費で1,065,212千円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
4	7,373,046,000	6,512,690,970	4,780,000	855,575,030	88.3
5	8,671,721,000	7,770,110,203	295,967,100	605,643,697	89.6
増減	1,298,675,000	1,257,419,233	291,187,100	-249,931,333	1.3

予算現額8,671,721,000円に対し、支出済額は7,770,110,203円で、翌年度に295,967,100円繰り越しているため、不用額は605,643,697円となっている。また、執行率は89.6%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による新型コロナウイルスワクチン接種事業で9,154,000円、健康センター整備で32,240,000円、環境整備経費で18,835,100円、地域脱炭素移行・再エネ推進事業で228,808,000円及び清掃リレーセンター管理費で6,930,000円である。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、接種体制等の見直しによる委託料の減等により新型コロナウイルスワクチン接種事業費で154,906,503円、空床確保病床数が当初見込みより少なくなったこと等により病院事業費で102,937,346円、清掃費において、入札による請負差額が生じたことにより衛生処理場管理費で21,263,920円とのことである。

支出済額は令和4年度に比べて1,257,419,233円(19.3%)の増加となっている。これは、清掃センター施設整備事業費の増加等によるものである。また、執行率については1.3ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保 健 衛 生 費	3,707,811,000	2,914,035,082	289,037,100	504,738,818	78.6
清 掃 費	4,963,910,000	4,856,075,121	6,930,000	100,904,879	97.8
合 計	8,671,721,000	7,770,110,203	295,967,100	605,643,697	89.6

支出額の大きい実施施策は、清掃費において、清掃センター基幹的設備改良事業で2,393,085千円である。

第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
4	835,952,074	735,908,212	8,000,000	92,043,862	88.0
5	622,289,000	556,435,423	7,549,000	58,304,577	89.4
増減	-213,663,074	-179,472,789	-451,000	-33,739,285	1.4

予算現額622,289,000円に対し、支出済額は556,435,423円で、翌年度に7,549,000円繰り越しているため、不用額は58,304,577円となっている。また、執行率は89.4%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による土地改良事業で7,549,000円である。

不用額が生じた主なものは、商工費において、中小企業融資制度利子補給金等の申請者数が当初見込みより少なかったこと等により商工業振興事業費で11,992,047円、企業立地補助金の交付額が見込みより少なかったことにより企業誘致施策事業費で17,936,820円とのことである。

支出済額は令和4年度に比べて179,472,789円(24.4%)の減少となっている。また、執行率については1.4ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
農 業 費	177,046,000	156,000,641	7,549,000	13,496,359	88.1
商 工 費	445,243,000	400,434,782	0	44,808,218	89.9
合 計	622,289,000	556,435,423	7,549,000	58,304,577	89.4

第6款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
4	3,946,006,882	3,461,701,950	203,495,200	280,809,732	87.7
5	4,002,474,200	3,215,105,515	348,979,200	438,389,485	80.3
増減	56,467,318	-246,596,435	145,484,000	157,579,753	-7.4

予算現額4,002,474,200円に対し、支出済額は3,215,105,515円で、翌年度に348,979,200円繰り越しているため、不用額は438,389,485円となっている。また、執行率は80.3%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による地域公共交通活性化事業で20,000,000円、道路管理費で20,000,000円、道路橋梁維持補修費で4,200,000円、橋梁予防保全事業で68,400,000円、橋梁耐震化事業で9,000,000円、道路新設改良事業で79,220,000円、河川水路改修事業で36,853,800円、まちづくり推進事業で12,100,000円、公園整備事業で79,515,400円、北部地域整備促進事業で19,690,000円である。

不用額が生じた主なものは、道路橋梁及び河川費において、事業を見直したことにより道路橋梁維持補修費で65,149,933円、橋梁耐震化事業費で89,155,000円、下水道費において、電気料金の高騰緩和に伴う動力費の減少等による支出額の減少により下水道事業会計補助金で96,156,772円とのことである。

支出済額は、令和4年度に比べて246,596,435円(7.1%)の減少となっている。また、執行率については、7.4ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
土 木 管 理 費	310,680,000	257,278,405	20,000,000	33,401,595	82.8
道路橋梁 及び河川費	1,262,494,200	799,802,316	217,673,800	245,018,084	63.4
都 市 計 画 費	1,134,700,000	966,618,767	111,305,400	56,775,833	85.2
住 宅 費	179,973,000	172,935,799	0	7,037,201	96.1
下 水 道 費	1,114,627,000	1,018,470,228	0	96,156,772	91.4
合 計	4,002,474,200	3,215,105,515	348,979,200	438,389,485	80.3

第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
4	1,470,658,000	1,367,787,781	53,387,000	49,483,219	93.0
5	1,484,937,000	1,437,259,052	0	47,677,948	96.8
増減	14,279,000	69,471,271	-53,387,000	-1,805,271	3.8

予算現額1,484,937,000円に対し、支出済額は1,437,259,052円で、不用額は47,677,948円となっている。また、執行率は96.8%となっている。

不用額が生じた主なものは、消防費において、入札による請負差額が生じたこと等により消防施設等整備事業費で25,983,409円とのことである。

支出済額は令和4年度に比べて69,471,271円(5.1%)の増加となっている。また、執行率については3.8ポイント上昇している。

第8款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
4	5,373,654,499	4,821,531,726	212,193,840	339,928,933	89.7
5	5,231,620,840	4,724,231,359	36,580,000	470,809,481	90.3
増減	-142,033,659	-97,300,367	-175,613,840	130,880,548	0.6

予算現額5,231,620,840円に対し、支出済額は4,724,231,359円で、翌年度に36,580,000円繰り越しているため、不用額は470,809,481円となっている。また、執行率は90.3%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による生駒南小学校・中学校整備事業で7,920,000円、小学校施設管理費で3,340,000円、中学校施設管理費で10,491,000円、体育施設整備事業で14,829,000円である。

不用額が生じた主なものは、幼稚園費において、当初会計年度任用職員の任用をフルタイムで見込んでいたがパートタイムでの任用となったこと等により幼稚園管理運営費で38,175,339円、保健体育費において、入札による請負差額が生じたことにより体育施設整備事業費で52,580,570円とのことである。

支出済額は令和4年度に比べて97,300,367円(2.0%)の減少となっている。これは、学校給食センター整備事業費、中学校施設整備事業費、体育施設整備事業費等が減少したことによるものである。また、執行率については0.6ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教 育 総 務 費	543,816,000	484,563,894	7,920,000	51,332,106	89.1
小 学 校 費	501,603,840	442,291,526	3,340,000	55,972,314	88.2
中 学 校 費	335,024,000	280,456,746	10,491,000	44,076,254	83.7
幼 稚 園 費	855,256,000	787,073,755	0	68,182,245	92.0
社 会 教 育 費	1,437,513,000	1,308,666,695	14,829,000	114,017,305	91.0
保 健 体 育 費	1,558,408,000	1,421,178,743	0	137,229,257	91.2
合 計	5,231,620,840	4,724,231,359	36,580,000	470,809,481	90.3

第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
4	14,350,000	7,487,114	0	6,862,886	52.2
5	19,650,000	12,170,400	0	7,479,600	61.9
増減	5,300,000	4,683,286	0	616,714	9.7

予算現額19,650,000円に対し、支出済額は12,170,400円で、不用額は7,479,600円となっている。また、執行率は61.9%となっている。

第10款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
4	2,972,531,000	2,966,716,597	0	5,814,403	99.8
5	2,818,114,000	2,808,657,842	0	9,456,158	99.7
増減	-154,417,000	-158,058,755	0	3,641,755	-0.1

予算現額2,818,114,000円に対し、支出済額は2,808,657,842円で、不用額は9,456,158円とな

っている。また、執行率は99.7%となっている。

支出済額は令和4年度に比べて158,058,755円(5.3%)の減少となっている。また、執行率については0.1ポイント低下している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	比 較	
				(B)－(A)	(C)－(B)
元金	2,892,855,855	2,925,123,125	2,774,378,481	32,267,270	－150,744,644
利子	51,144,661	41,593,472	34,279,361	－9,551,189	－7,314,111
合計	2,944,000,516	2,966,716,597	2,808,657,842	22,716,081	－158,058,755

第11款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予 算 額 (A)	充 当 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	充 当 率 (B)／(A)
4	50,000,000	4,200,000	45,800,000	8.4
5	50,000,000	21,652,000	28,348,000	43.3
増減	0	17,452,000	－17,452,000	34.9

予算額50,000,000円に対し、充当額は21,652,000円で、不用額は28,348,000円となっている。また、充当率は43.3%となっている。

充当理由は、総務費において総務管理費及び徴税費に、産業経済費において商工費に、災害復旧費において土木災害復旧費に、それぞれ充当したことによる。

第9 特 別 会 計

1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	8,130,000 円	収入済額	193,980 円
		支出済額	193,980 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率 (C)/(B)
4	10,012,000	199,657	199,657	0	0	100.0
5	8,130,000	193,980	193,980	0	0	100.0
増減	-1,882,000	-5,677	-5,677	0	0	0.0

予算現額 8,130,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 193,980 円で、収入率は 100.0%となっている。

調定額、収入済額とも令和 4 年度に比べて 5,677 円 (2.8%) の減少となっている。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
4	10,012,000	199,657	0	9,812,343	2.0
5	8,130,000	193,980	0	7,936,020	2.4
増減	-1,882,000	-5,677	0	-1,876,323	0.4

予算現額 8,130,000 円に対し、支出済額は 193,980 円で、不用額は 7,936,020 円となっている。また、執行率は 2.4%となっている。

支出済額は令和 4 年度に比べて 5,677 円 (2.8%) の減少となっている。

2 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	9,892,585,000 円	収入済額	9,745,436,425 円
		支出済額	9,745,436,425 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率 (C) / (B)
4	9,420,719,000	9,361,968,062	9,343,983,692	4,959,110	13,025,260	99.8
5	9,892,585,000	9,763,529,515	9,745,436,425	5,410,320	12,682,770	99.8
増減	471,866,000	401,561,453	401,452,733	451,210	-342,490	0.0

予算現額 9,892,585,000 円に対し、調定額は 9,763,529,515 円、収入済額は 9,745,436,425 円で、収入率は 99.8%となっている。

調定額は予算現額に対し 129,055,485 円 (1.3%) 少なくなっている。

また、収入済額は令和 4 年度に比べて 401,452,733 円 (4.3%) の増収となっている。これは、介護保険料が増収となったことや、給付費が増加したことにより国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は 5,410,320 円で、令和 4 年度に比べて 451,210 円 (9.1%) 増加している。

また、収入未済額は 12,682,770 円で、令和 4 年度に比べて 342,490 円 (2.6%) 減少している。

次に、収入済額を款別に令和 4 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 収入済額 (A)	令和 5 年度 収入済額 (B)	増 減 額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
保 険 料	2,246,752,560	2,255,791,370	9,038,810	0.4
使用料及び手数料	171,150	234,300	63,150	36.9
国 庫 支 出 金	1,882,305,185	2,005,260,401	122,955,216	6.5
支払基金交付金	2,336,117,000	2,459,721,000	123,604,000	5.3
県 支 出 金	1,278,454,650	1,330,588,014	52,133,364	4.1
財 産 収 入	420,465	434,610	14,145	3.4
繰 入 金	1,593,126,668	1,689,386,538	96,259,870	6.0
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	6,636,014	4,020,192	-2,615,822	-39.4
合 計	9,343,983,692	9,745,436,425	401,452,733	4.3

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
4	9,420,719,000	9,216,060,080	0	204,658,920	97.8
5	9,892,585,000	9,745,436,425	0	147,148,575	98.5
増減	471,866,000	529,376,345	0	-57,510,345	0.7

予算現額 9,892,585,000 円に対し、支出済額は 9,745,436,425 円で、不用額は 147,148,575 円となっている。また、執行率は 98.5%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みより少なかったことにより介護サービス等給付費で41,836,221円、高額介護サービス等給付費で14,036,418円とのことである。

支出済額は令和4年度に比べて529,376,345円(5.7%)の増加となっている。

次に、支出済額を款別に令和4年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 支出済額(A)	令和5年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	248,795,835	255,235,761	6,439,926	2.6
保 険 給 付 費	8,468,401,367	8,973,052,601	504,651,234	6.0
地域支援事業費	375,566,281	389,400,656	13,834,375	3.7
基 金 積 立 金	5,662,514	27,751,368	22,088,854	390.1
諸 支 出 金	117,634,083	99,996,039	-17,638,044	-15.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	9,216,060,080	9,745,436,425	529,376,345	5.7

保険給付費で令和4年度に比べ504,651,234円多くなっている。これは、高齢化に伴う介護認定者数やサービス受給者数が増加したこと等によるとのことである。

また、介護保険事業の概要を令和4年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被保険者数	人	34,507	34,682	175	0.5
年間総費用額(給付費)	円	8,468,401,367	8,973,052,601	504,651,234	6.0
要介護(要支援)認定者数	人	5,384	5,642	258	4.8
サービス利用者数(在宅)	人	3,359	3,538	179	5.3
サービス利用者数(施設)	人	748	772	24	3.2
サービス利用者数(地域密着)	人	598	637	39	6.5

(注) 介護保険課資料による。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	11,982,112,000 円	収入済額	10,810,191,110 円
		支出済額	10,810,191,110 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳 入

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率 (C) / (B)
4	11,757,492,000	11,678,304,660	11,201,692,941	74,726,077	401,885,642	95.9
5	11,982,112,000	11,247,303,023	10,810,191,110	47,605,139	389,506,774	96.1
増減	224,620,000	-431,001,637	-391,501,831	-27,120,938	-12,378,868	0.2

予算現額 11,982,112,000 円に対し、調定額は 11,247,303,023 円、収入済額は 10,810,191,110 円で、収入率は 96.1%となっている。

調定額は予算現額に対し 734,808,977 円 (6.1%) 少なくなっている。

また、収入済額は令和 4 年度に比べて 391,501,831 円 (3.5%) の減収となっている。これは、団塊の世代が後期高齢者医療に移行したことにより被保険者数が減少したこと等によるとのことである。

不納欠損額は 47,605,139 円で、令和 4 年度に比べて 27,120,938 円 (36.3%) 減少している。

収入未済額の主なもの、国民健康保険税 387,874,288 円で、令和 4 年度に比べて 13,337,223 円 (3.3%) 減少している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は 83,484,203 円、滞納繰越分は 304,390,085 円となっている。

次に、収入済額を款別に令和 4 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度 収入済額(A)	令和 5 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
国民健康保険税	2,265,847,078	2,144,811,852	-121,035,226	-5.3
使用料及び手数料	407,425	416,025	8,600	2.1
国庫支出金	0	72,000	72,000	皆増
県支出金	8,081,230,153	7,708,007,112	-373,223,041	-4.6
連合会支出金	404,356	645,732	241,376	59.7
財産収入	394,350	348,881	-45,469	-11.5
繰入金	844,766,508	924,271,313	79,504,805	9.4
繰越金	0	0	0	—
諸収入	8,643,071	31,618,195	22,975,124	265.8
合 計	11,201,692,941	10,810,191,110	-391,501,831	-3.5

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け令和 4 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		増 減 額 (B)－(A)	対令和 4 年度 比
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,212,063,477	96.2	2,095,298,697	96.2	-116,764,780	94.7
滞納繰越分	53,783,601	12.3	49,513,155	12.4	-4,270,446	92.1
合 計	2,265,847,078	82.8	2,144,811,852	83.2	-121,035,226	94.7

収入率は、令和 4 年度に比べて現年課税分で同率であり、滞納繰越分で 0.1 ポイント上昇し、国民健康保険税全体では 0.4 ポイント上昇している。

(2) 歳 出

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
4	11,757,492,000	11,201,692,941	0	555,799,059	95.3
5	11,982,112,000	10,810,191,110	0	1,171,920,890	90.2
増減	224,620,000	-391,501,831	0	616,121,831	-5.1

予算現額 11,982,112,000 円に対し、支出済額は 10,810,191,110 円で、不用額は 1,171,920,890 円となっている。また、執行率は 90.2%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が当初見込みより少なかったことにより一般療養給付費で 923,463,646 円、一般高額療養費で 92,788,677 円とのことである。

支出済額は令和 4 年度に比べて 391,501,831 円(3.5%)の減少となっている。また、執行率については 5.1 ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に令和 4 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度 支出済額(A)	令和 5 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)＝(B)－(A)	増減率 (C) / (A)
総 務 費	150,430,287	151,481,646	1,051,359	0.7
保 険 給 付 費	7,470,754,436	7,142,775,670	-327,978,766	-4.4
国民健康保険事業費納付金	3,499,117,614	3,413,571,326	-85,546,288	-2.4
共 同 事 業 拠 出 金	262	351	89	34.0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
保 健 事 業 費	71,640,792	91,908,886	20,268,094	28.3
基 金 積 立 金	394,350	348,881	-45,469	-11.5
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	9,355,200	10,104,350	749,150	8.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	11,201,692,941	10,810,191,110	-391,501,831	-3.5

保険給付費で令和 4 年度に比べ 327,978,766 円少なくなっている。これは、被保険者数が減少したことにより保険給付に係る支出額が減ったことによるとのことである。

また、国民健康保険事業の概要を令和4年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	13,904	13,345	-559	-4.0
被 保 険 者 数	人	21,025	19,869	-1,156	-5.5
うち介護保険被保険者数	人	6,282	6,118	-164	-2.6
1世帯当たり保険税額	円	165,440	163,266	-2,174	-1.3
1人当たり保険税額	円	109,407	109,657	250	0.2
1人当たり受診件数	件	17.37	17.79	0.42	2.4
1件当たり費用額(※)	円	24,020	23,532	-488	-2.0
1人当たり費用額(※)	円	417,263	418,572	1,309	0.3

(注) 国保医療課資料による。

(※) 後期高齢者を除く。

4 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	2,827,368,000 円	収入済額	2,584,308,223 円
		支出済額	2,575,758,523 円
		収入支出差引額	8,549,700 円

収入・支出の差引残額 8,549,700 円については、全額を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
4	2,701,737,000	2,466,148,884	2,452,124,549	266,000	13,758,335	99.4
5	2,827,368,000	2,599,877,008	2,584,308,223	99,800	15,468,985	99.4
増減	125,631,000	133,728,124	132,183,674	-166,200	1,710,650	0.0

予算現額 2,827,368,000 円に対し、調定額は 2,599,877,008 円、収入済額は 2,584,308,223 円で、収入率は 99.4%となっている。

調定額は予算現額に対し 227,490,992 円(8.0%)少なくなっている。これは、被保険者数が見込みほど増加しなかったため、後期高齢者医療保険料が少なかったこと等によることである。

また、収入済額は令和4年度に比べて 132,183,674 円(5.4%)の増収となっている。

不納欠損額は 99,800 円で、令和4年度に比べて 166,200 円(62.5%)減少している。

収入未済額は 15,468,985 円で、令和4年度に比べて 1,710,650 円(12.4%)増加している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 収入済額(A)	令和5年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	2,057,278,029	2,174,414,650	117,136,621	5.7
使用料及び手数料	64,150	65,450	1,300	2.0
国 庫 支 出 金	6,011,347	-	-6,011,347	皆減
繰 入 金	380,470,944	399,238,485	18,767,541	4.9
繰 越 金	5,294,800	7,020,075	1,725,275	32.6
諸 収 入	3,005,279	3,569,563	564,284	18.8
合 計	2,452,124,549	2,584,308,223	132,183,674	5.4

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
4	2,701,737,000	2,445,104,474	0	256,632,526	90.5
5	2,827,368,000	2,575,758,523	0	251,609,477	91.1
増減	125,631,000	130,654,049	0	-5,023,049	0.6

予算現額2,827,368,000円に対し、支出済額は2,575,758,523円で、不用額は251,609,477円となっている。また、執行率は91.1%となっている。

不用額が生じた主なものは、見込みより後期高齢者医療保険料が少なかったため、後期高齢者医療広域連合納付金で232,843,887円とのことである。

支出済額は令和4年度に比べて130,654,049円(5.3%)の増加となっている。また、執行率については0.6ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 支出済額(A)	令和5年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	51,530,933	47,475,085	-4,055,848	-7.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,390,666,562	2,525,846,113	135,179,551	5.7
諸 支 出 金	2,906,979	2,437,325	-469,654	-16.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,445,104,474	2,575,758,523	130,654,049	5.3

また、後期高齢者医療事業の概要を令和4年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	18,302	19,380	1,078	5.9
1 人 当 たり 保 険 料 額	円	112,455	112,292	-163	-0.1
1 件 当 たり 費 用 額	円	32,642	32,678	36	0.1
1 人 当 たり 費 用 額	円	970,780	982,716	11,936	1.2

(注) 国保医療課資料による。

第 10 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地については、令和 5 年度末現在高は 4,121,407.37 m²で、令和 4 年度末現在高 4,117,333.77 m²に対し 4,073.60 m²の増加となっている。

イ 建物については、令和 5 年度中に増減はなく、令和 5 年度末現在高は 315,078.77 m²となっている。

(2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、令和 5 年度中に増減はなく、令和 5 年度末現在高は地上権で 103.03 m²、地役権で 68.13 m²となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、令和 5 年度末現在高は 9,897 件で、令和 4 年度末現在高 9,584 件に対し 313 件の増加となっている。増加したものは、市 PR 用ビデオ及び広報写真である。

(3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、令和 5 年度中に増減はなく、令和 5 年度末現在高は 1,565,942,000 円となっている。

イ 出資による権利については、令和 5 年度中に増減はなく、令和 5 年度末現在高は 1,165,511,610 円となっている。

2 物 品

本市では原則として取得価額 2 万円以上の物品を備品として管理しているが、そのうち重要な物品(取得価額 100 万円以上の物品及び車両)については、令和 5 年度中 26 点増加し、13 点減少があったため、令和 5 年度末現在高は 564 点となっている。

3 債 権

令和 5 年度末において債権はない。

4 基 金

令和 6 年 3 月末日における基金については、財政調整基金をはじめとする合計 21 件で、基金総額は 16,804,034,986 円となっていて、令和 5 年 3 月末日に比べて 782,356,577 円(4.9%)の増加となっている。

これは、令和 5 年 3 月末日に比べて、国民健康保険財政調整基金で 213,414,684 円減少したが、職員退職給与基金で 174,887,115 円、ふるさと生駒応援基金 157,781,564 円、公共施設等総合管理基金で 359,506,931 円、こども未来基金で 329,274,541 円増加したこと等によるものである。

各基金の令和 6 年 3 月末日現在の残高及び令和 5 年度中の増減額については、次の表のとおりである。

(単位：円)

	令和5年3月末 残高	増減額	令和6年3月末 残高
財政調整基金（一時繰替金含む）	2,657,412,598	641,433	2,658,054,031
職員退職給与基金	1,898,526,095	174,887,115	2,073,413,210
公共施設整備基金	798,470,764	31,492,404	829,963,168
国民健康保険財政調整基金	1,639,723,982	-213,414,684	1,426,309,298
進学奨励基金	880,000	-880,000	0
応急診療施設等整備基金	68,791,049	16,604	68,807,653
減債基金	2,259,531,910	-47,648,673	2,211,883,237
生駒市営住宅整備基金	125,831,075	-13,547,100	112,283,975
生駒市北部地域整備促進基金	1,779,610,522	-12,902,773	1,766,707,749
介護給付費準備基金	1,768,484,768	18,876,662	1,787,361,430
みどりの基金	32,640,757	-6,044,486	26,596,271
ふるさと生駒応援基金	178,481,911	157,781,564	336,263,475
歴史文化基金	4,097,439	168,918	4,266,357
ベルテラスいこま共用部分修繕積立基金	91,509,778	22,088	91,531,866
図書館整備基金	118,955,000	-5,000,000	113,955,000
市民のいのちを守る医療基金	2,478,554	598	2,479,152
森林環境整備促進基金	8,405,947	9,702,746	18,108,693
公共施設等総合管理基金	1,739,544,660	359,506,931	2,099,051,591
教育環境整備基金	28,301,600	0	28,301,600
観光振興基金	20,000,000	-577,311	19,422,689
こども未来基金	800,000,000	329,274,541	1,129,274,541
合 計	16,021,678,409	782,356,577	16,804,034,986

む す び

1 財 政 状 況

令和5年度の決算について、一般会計は黒字決算、特別会計は黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は1,651,706,492円の黒字となっている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数は0.74(3か年平均)となった。この数値は、令和4年度決算における全国の類似団体の平均値(0.75)と同水準であり、県内12市の平均値(0.55)と比較すると良好な数値である。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和4年度から0.1ポイント悪化し、90.2%となった。この数値は、令和4年度決算における全国の類似団体の平均値(92.7%)及び県内12市の平均値(94.6%)と比較すると低い(弾力性が高い)数値となっている。

各会計の状況については、次のとおりである。

2 一 般 会 計

令和5年度の決算については、歳入総額45,602,339,583円、歳出総額43,706,699,891円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,895,639,692円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源252,482,900円を差し引いた実質収支は1,643,156,792円の黒字、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支1,974,404,971円を差し引いた単年度収支は331,248,179円の赤字となった。

歳入については、令和4年度に比べて972,622,295円(2.2%)増加している。これは、県支出金、繰越金等が減少したものの、市税、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、国庫支出金、繰入金、市債等が増加したことによるものである。特に、地方交付税で国の補正予算に伴う増加や市債で清掃センター施設整備事業債の起債等が主な要因である。

市税の収入状況について、現年課税分の収入率は令和4年度と同率の99.6%となった。滞納繰越分の収入率は令和4年度から1.6ポイント上昇して13.3%となり、市税全体の収入率は令和4年度から0.2ポイント上昇して97.2%と高い収入率を維持している。

歳出については、令和4年度に比べて1,296,818,064円(3.1%)増加している。これは、産業経済費、土木費、公債費等が減少したものの、民生費、衛生費等が増加したことによるものである。特に、民生費で住民税非課税世帯等に対する給付金事業の増加、衛生費で清掃センター基幹的設備改良工事の支出等が主な要因である。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は令和4年度と比べて631,726,064円(18.6%)減少して2,767,531,274円となっており、執行率は0.6ポイント上昇して91.5%となっている。不用額が多いのは総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費であり、款別の執行率が一般会計全体の執行率(91.5%)を下回ったのは、衛生費(89.6%)、産業経済費(89.4%)、土木費(80.3%)、教育費(90.3%)及び災害復旧費(61.9%)である。

3 特 別 会 計

令和5年度の4つの特別会計の総決算については、歳入総額23,140,129,738円、歳出総額23,131,580,038円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は8,549,700円の黒字となり、また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額の8,549,700円の黒字となった。なお、4つの特別会計は全て黒字決算又は収支均衡となっている。

以下、主な特別会計について述べる。

介護保険特別会計では収支均衡となっているが、被保険者数をはじめ、年間総費用額（給付費）、要介護（要支援）認定者数、サービス利用者数のいずれも増加しており、今後も65歳以上の人口の増加が見込まれることから、引き続き、効率的・効果的に介護予防・日常生活支援総合事業の充実とサービス提供に取り組み、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では収支均衡となっているが、被保険者数の減少等により国民健康保険税は令和4年度に比べて121,035,226円(5.3%)の減収となった。

後期高齢者医療特別会計では、令和5年度の実質収支は8,549,700円の黒字となっており、その全額を令和6年度に繰り越している。

4 基 金

令和6年3月末日における基金については、財政調整基金をはじめとする合計21件で、基金総額は16,804,034,986円となっていて、令和5年3月末日に比べて782,356,577円(4.9%)の増加となっている。これは、国民健康保険財政調整基金等が減少したが、職員退職給与基金、ふるさと生駒応援基金、公共施設等総合管理基金、こども未来基金等が増加したことによるものである。

5 ま と め

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連の県支出金の減少や令和4年度の実質収支が令和3年度から減少したことに伴う繰越金の減少等があったが、国の補正予算に伴う地方交付税の増収や清掃センター基幹的設備改良工事に対する市債の借入等により、一般会計の歳入については令和4年度に比べて約10億円の増収となった。歳出については、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出等が減少したが、清掃センター基幹的設備改良工事や住民税非課税世帯等に対する給付金事業などにより、一般会計の歳出は約13億円の増加となり、実質収支は一般会計で黒字決算となった。また、全ての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計しても黒字を確保した。これらの点については評価できるものであり、概ね健全な財政状況であると認められる。

単年度収支は約3億円の赤字となり、令和4年度から比べて赤字額は縮小された。また、健全化判断比率の4指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、引き続き良好な状態を保っている。

財政力指数は令和4年度から0.03ポイント低下し、全国の類似団体の令和4年度の平均値より0.01ポイント低い数値となった。財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率については、令和4年度から0.1ポイント悪化したが、全国の類似団体の令和4年度の平均値より低い（弾力性が高い）数値となっている。今後も、人口減少、少子高齢化、物価の高騰など、自治体の運営にとって厳しい状況が続くと思われるが、効率的かつ安定した行政運営に努めていただきたい。

市税の収入率は97.2%で、引き続き高い水準となっており、今後ともこの高い水準を維持するよう努めていただきたい。

税外収入については、金額は低いものの収入未済のものがある。他の自治体では未収債権を一括管理し回収を行っている例もあるが、本市においても、負担の公平性の観点から、より効率的に債権回収を行うよう、体制整備や情報共有の方法などについて検討し、収入未済額を縮減するよう努めていただきたい。

歳出予算について、歳出全体では高い予算執行率となっており、適正な予算執行を行っているといえるが、少なからず不用額が生じている状況である。この不用額が生じている原因について、予算策定段階で問題があったのか、他に問題があったのか等、十分に分析を行い、市民サービスの提供が適切に行われていたかの検証を行い、次年度以降の予算編成に活かしていただきたい。

令和6年3月末日の基金の残高合計は約168億円※で、令和5年3月末日から比べて約8億円増加し、その主なものとしては、こども未来基金約3億円、公共施設等総合管理基金約4億円である。基金の中には特定の目的のために設置しているものがあるが、積立目標金額や具体的な基金活用計画が不明確なものがみられる。特定の目的のために設置している基金については、設置目的に沿った積立目標金額や取崩しの時期、金額、目的といった具体的な基金の活用計画について定め、財政運営にどのように組み込んでいくか検討し、適切に基金を管理・活用していただきたい。

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や社会保障関係費の増加、物価高騰等による物件費の増加などが続き、非常に厳しい状況の中での財政運営が続いているが、効率的かつ確実な歳入確保に努め、事務事業の効果や優先度の検証により、合理的な予算の策定及び執行により、最少の経費で最大の効果が得られるよう留意し財政運営に努めていただきたい。

※ 出納整理期間の増減を反映した残高合計は約130億円

各会計決算審査資料

目 次

資 料 1	決算収支状況表	4 4
資 料 2	歳入予算執行状況表	4 5
資 料 3	歳出予算執行状況表	4 6
資 料 4	市税等収入状況表	4 7
資 料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較（自主財源と依存財源）	4 8
資 料 6	歳出使途別決算年度比較表	4 9

（注）各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C) (A)－(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度収支
一 般 会 計	45,602,339,583	43,706,699,891	1,895,639,692	252,482,900	1,643,156,792	-331,248,179
特 別 会 計	23,140,129,738	23,131,580,038	8,549,700	0	8,549,700	-126,393,987
公共施設整備基金	193,980	193,980	0	0	0	0
介護保険	9,745,436,425	9,745,436,425	0	0	0	-127,923,612
国民健康保険	10,810,191,110	10,810,191,110	0	0	0	0
後期高齢者医療	2,584,308,223	2,575,758,523	8,549,700	0	8,549,700	1,529,625
合 計	68,742,469,321	66,838,279,929	1,904,189,392	252,482,900	1,651,706,492	-457,642,166
重 複 額	2,576,741,303	2,576,741,303	0	－	－	－
純 計	66,165,728,018	64,261,538,626	1,904,189,392	252,482,900	1,651,706,492	-457,642,166

(注) 単年度収支＝(令和5年度の実質収支)－(令和4年度の実質収支)

歳入予算執行状況表

	予算現額		調 定 額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
一般会計	47,761,332,290	100.0	46,185,453,061	100.0	96.7	45,602,339,583	100.0	95.5	31,798,601	100.0	551,314,877	100.0	1.2
市税	16,929,819,000	35.4	17,633,632,829	38.2	104.2	17,135,681,269	37.6	101.2	30,010,537	94.4	467,941,023	84.9	2.7
地方譲与税	258,762,000	0.5	263,895,000	0.6	102.0	263,895,000	0.6	102.0	—	—	—	—	—
利子割交付金	10,866,000	0.0	9,603,000	0.0	88.4	9,603,000	0.0	88.4	—	—	—	—	—
配当割交付金	297,465,000	0.6	269,934,000	0.6	90.7	269,934,000	0.6	90.7	—	—	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	190,870,000	0.4	295,610,000	0.6	154.9	295,610,000	0.6	154.9	—	—	—	—	—
法人事業税交付金	98,560,000	0.2	104,263,000	0.2	105.8	104,263,000	0.2	105.8	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	2,471,223,000	5.2	2,393,656,000	5.2	96.9	2,393,656,000	5.2	96.9	—	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	5,120,000	0.0	5,091,928	0.0	99.5	5,091,928	0.0	99.5	—	—	—	—	—
環境性能割交付金	26,712,000	0.1	44,400,000	0.1	166.2	44,400,000	0.1	166.2	—	—	—	—	—
地方特例交付金	120,916,000	0.3	116,932,000	0.3	96.7	116,932,000	0.3	96.7	—	—	—	—	—
地方交付税	5,473,728,000	11.5	6,259,670,000	13.6	114.4	6,259,670,000	13.7	114.4	—	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	14,675,000	0.0	10,319,000	0.0	70.3	10,319,000	0.0	70.3	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	135,034,000	0.3	137,269,450	0.3	101.7	136,099,170	0.3	100.8	—	—	1,170,280	0.2	0.9
使用料及び手数料	760,253,000	1.6	712,808,444	1.5	93.8	710,934,462	1.6	93.5	1,642	0.0	1,872,340	0.3	0.3
国庫支出金	9,726,836,800	20.4	8,309,907,090	18.0	85.4	8,309,907,090	18.2	85.4	—	—	—	—	—
県支出金	3,600,762,000	7.5	3,257,181,786	7.1	90.5	3,257,181,786	7.1	90.5	—	—	—	—	—
財産収入	38,663,000	0.1	45,921,680	0.1	118.8	45,921,680	0.1	118.8	—	—	—	—	—
寄附金	188,635,000	0.4	188,473,923	0.4	99.9	188,473,923	0.4	99.9	—	—	—	—	—
繰入金	1,767,179,000	3.7	1,010,210,668	2.2	57.2	1,010,210,668	2.2	57.2	—	—	—	—	—
繰越金	2,219,835,490	4.6	2,219,835,461	4.8	100.0	2,219,835,461	4.9	100.0	—	—	—	—	—
諸収入	876,058,000	1.8	914,777,373	2.0	104.4	832,659,717	1.8	95.0	1,786,422	5.6	80,331,234	14.6	8.8
市債	2,543,300,000	5.3	1,976,000,000	4.3	77.7	1,976,000,000	4.3	77.7	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	6,060,000	0.0	6,060,429	0.0	100.0	6,060,429	0.0	100.0	—	—	—	—	—
特別会計	24,710,195,000	100.0	23,610,903,526	100.0	95.6	23,140,129,738	100.0	93.6	53,115,259	100.0	417,658,529	100.0	1.8
公共施設整備基金	8,130,000	0.0	193,980	0.0	2.4	193,980	0.0	2.4	—	—	—	—	—
介護保険	9,892,585,000	40.0	9,763,529,515	41.4	98.7	9,745,436,425	42.1	98.5	5,410,320	10.2	12,682,770	3.0	0.1
国民健康保険	11,982,112,000	48.5	11,247,303,023	47.6	93.9	10,810,191,110	46.7	90.2	47,605,139	89.6	389,506,774	93.3	3.5
後期高齢者医療	2,827,368,000	11.4	2,599,877,008	11.0	92.0	2,584,308,223	11.2	91.4	99,800	0.2	15,468,985	3.7	0.6
合計	72,471,527,290	—	69,796,356,587	—	96.3	68,742,469,321	—	94.9	84,913,860	—	968,973,406	—	1.4

歳出予算執行状況表

	予算現額			支出済額			翌年度繰越額						不 用 額		
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一般会計	47,761,332,290	100.0		43,706,699,891	100.0	91.5		1,287,101,125		1,287,101,125	100.0	2.7	2,767,531,274	100.0	5.8
議会費	323,446,000	0.7		311,313,562	0.7	96.2					—	—	12,132,438	0.4	3.8
総務費	5,252,504,250	11.0		4,967,023,166	11.4	94.6		16,258,000		16,258,000	1.3	0.3	269,223,084	9.7	5.1
民生費	19,306,228,000	40.4		17,904,393,369	41.0	92.7		581,767,825		581,767,825	45.2	3.0	820,066,806	29.6	4.2
衛生費	8,671,721,000	18.2		7,770,110,203	17.8	89.6		295,967,100		295,967,100	23.0	3.4	605,643,697	21.9	7.0
産業経済費	622,289,000	1.3		556,435,423	1.3	89.4		7,549,000		7,549,000	0.6	1.2	58,304,577	2.1	9.4
土木費	4,002,474,200	8.4		3,215,105,515	7.4	80.3		348,979,200		348,979,200	27.1	8.7	438,389,485	15.8	11.0
消防費	1,484,937,000	3.1		1,437,259,052	3.3	96.8					—	—	47,677,948	1.7	3.2
教育費	5,231,620,840	11.0		4,724,231,359	10.8	90.3		36,580,000		36,580,000	2.8	0.7	470,809,481	17.0	9.0
災害復旧費	19,650,000	0.0		12,170,400	0.0	61.9					—	—	7,479,600	0.3	38.1
公債費	2,818,114,000	5.9		2,808,657,842	6.4	99.7					—	—	9,456,158	0.3	0.3
予備費	28,348,000	0.1		0	0.0	0.0					—	—	28,348,000	1.0	100.0
特別会計	24,710,195,000	100.0		23,131,580,038	100.0	93.6		0		0	0.0	0.0	1,578,614,962	100.0	6.4
公共施設整備基金	8,130,000	0.0		193,980	0.0	2.4					—	—	7,936,020	0.5	97.6
介護保険	9,892,585,000	40.0		9,745,436,425	42.1	98.5					—	—	147,148,575	9.3	1.5
国民健康保険	11,982,112,000	48.5		10,810,191,110	46.7	90.2					—	—	1,171,920,890	74.2	9.8
後期高齢者医療	2,827,368,000	11.4		2,575,758,523	11.1	91.1					—	—	251,609,477	15.9	8.9
合計	72,471,527,290	—		66,838,279,929	—	92.2		1,287,101,125		1,287,101,125	—	1.8	4,346,146,236	—	6.0

市税等収入状況表

	予算現額	調 定 額	収 入				額			収 入 未 済 額		
			滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率	不納欠損額	滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	個 人	8,252,847,000	31,861,991	8,385,424,414	8,417,286,405	102.0	98.0	49.1	16,850,459	123,291,395	35,375,021	158,666,416
	法 人	595,356,000	735,550	561,383,000	562,118,550	94.4	99.5	3.3	270,487	1,469,361	1,141,100	2,610,461
	市民税 計	8,848,203,000	32,597,541	8,946,807,414	8,979,404,955	101.5	98.1	52.4	17,120,946	124,760,756	36,516,121	161,276,877
	固定資産税	6,131,369,000	26,605,900	6,164,799,233	6,191,405,133	101.0	96.0	36.1	10,208,309	224,186,483	25,419,117	249,605,600
軽自動車税	192,148,000	193,117,821	689,123	188,420,881	189,110,004	98.4	97.9	1.1	490,076	2,031,522	1,486,219	3,517,741
市たばこ税	445,530,000	456,002,222	0	456,002,222	456,002,222	102.4	100.0	2.7	0	0	0	0
都市計画税	1,312,569,000	1,375,490,966	5,711,006	1,314,047,949	1,319,758,955	100.5	95.9	7.7	2,191,206	48,122,045	5,418,760	53,540,805
市税合計	16,929,819,000	17,633,632,829	65,603,570	17,070,077,699	17,135,681,269	101.2	97.2	100.0	30,010,537	399,100,806	68,840,217	467,941,023
国民健康保険税	2,319,239,000	2,577,281,711	49,513,155	2,095,298,697	2,144,811,852	92.5	83.2	100.0	44,595,571	304,390,085	83,484,203	387,874,288

一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減額 (C)－(B)	すう勢比率		
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		3	4	5
市税	17,042,872,799	36.5	16,942,128,911	38.0	17,135,681,269	37.6	193,552,358	100.0	99.4	100.5
分担金及び負担金	124,566,479	0.3	128,472,237	0.3	136,099,170	0.3	7,626,933	100.0	103.1	109.3
使用料及び手数料	734,142,964	1.6	705,636,547	1.6	710,934,462	1.6	5,297,915	100.0	96.1	96.8
財産収入	49,271,691	0.1	38,444,828	0.1	45,921,680	0.1	7,476,852	100.0	78.0	93.2
寄附金	135,593,540	0.3	194,340,133	0.4	188,473,923	0.4	-5,866,210	100.0	143.3	139.0
繰入金	481,478,072	1.0	558,290,297	1.3	1,010,210,668	2.2	451,920,371	100.0	116.0	209.8
繰越金	1,871,444,855	4.0	3,248,726,178	7.3	2,219,835,461	4.9	-1,028,890,717	100.0	173.6	118.6
諸収入	925,497,485	2.0	855,399,355	1.9	832,659,717	1.8	-22,739,638	100.0	92.4	90.0
小計	21,364,867,885	45.8	22,671,438,486	50.8	22,279,816,350	48.9	-391,622,136	100.0	106.1	104.3
地方譲与税	262,248,000	0.6	261,661,000	0.6	263,895,000	0.6	2,234,000	100.0	99.8	100.6
利子割交付金	18,843,000	0.0	11,073,000	0.0	9,603,000	0.0	-1,470,000	100.0	58.8	51.0
配当割交付金	255,438,000	0.5	234,903,000	0.5	269,934,000	0.6	35,031,000	100.0	92.0	105.7
株式等譲渡所得割交付金	292,035,000	0.6	164,530,000	0.4	295,610,000	0.6	131,080,000	100.0	56.3	101.2
法人事業税交付金	97,210,000	0.2	106,428,000	0.2	104,263,000	0.2	-2,165,000	100.0	109.5	107.3
地方消費税交付金	2,290,076,000	4.9	2,391,254,000	5.4	2,393,656,000	5.2	2,402,000	100.0	104.4	104.5
ゴルフ場利用税交付金	5,380,594	0.0	5,377,569	0.0	5,091,928	0.0	-285,641	100.0	99.9	94.6
環境性能割交付金	26,431,000	0.1	37,228,000	0.1	44,400,000	0.1	7,172,000	100.0	140.8	168.0
地方特例交付金	190,137,000	0.4	118,984,000	0.3	116,932,000	0.3	-2,052,000	100.0	62.6	61.5
地方交付税	5,188,153,000	11.1	5,766,617,000	12.9	6,259,670,000	13.7	493,053,000	100.0	111.1	120.7
交通安全対策特別交付金	11,448,000	0.0	10,905,000	0.0	10,319,000	0.0	-586,000	100.0	95.3	90.1
国庫支出金	9,948,710,832	21.3	8,056,229,428	18.1	8,309,907,090	18.2	253,677,662	100.0	81.0	83.5
県支出金	4,599,953,668	9.9	3,996,788,805	9.0	3,257,181,786	7.1	-739,607,019	100.0	86.9	70.8
市債	2,103,500,000	4.5	796,300,000	1.8	1,976,000,000	4.3	1,179,700,000	100.0	37.9	93.9
自動車取得税交付金	－	－	－	－	6,060,429	0.0	6,060,429	－	－	－
小計	25,289,564,094	54.2	21,958,278,802	49.2	23,322,523,233	51.1	1,364,244,431	100.0	86.8	92.2
合計	46,654,431,979	100.0	44,629,717,288	100.0	45,602,339,583	100.0	972,622,295	100.0	95.7	97.7

(注) すう勢比率は、令和3年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

歳出使途別決算年度比較表

	人 件 費		物件費その他の経費		合 計		各経費の割合(4年度)		各経費の割合(5年度)	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	人件費	物件費 その他の経費	人件費	物件費 その他の経費
一般会計	7,882,526,404	8,119,751,442	34,527,355,423	35,586,948,449	42,409,881,827	43,706,699,891	18.6	81.4	18.6	81.4
議会費	299,860,384	288,640,338	21,570,242	22,673,224	321,430,626	311,313,562	93.3	6.7	92.7	7.3
総務費	2,125,501,672	2,189,496,779	2,932,849,764	2,777,526,387	5,058,351,436	4,967,023,166	42.0	58.0	44.1	55.9
民生費	1,489,787,080	1,588,736,496	15,666,488,335	16,315,656,873	17,156,275,415	17,904,393,369	8.7	91.3	8.9	91.1
衛生費	529,408,789	514,159,095	5,983,282,181	7,255,951,108	6,512,690,970	7,770,110,203	8.1	91.9	6.6	93.4
産業経済費	187,392,469	175,532,625	548,515,743	380,902,798	735,908,212	556,435,423	25.5	74.5	31.5	68.5
土木費	715,085,698	729,720,029	2,746,616,252	2,485,385,486	3,461,701,950	3,215,105,515	20.7	79.3	22.7	77.3
消防費	1,120,944,334	1,131,443,875	246,843,447	305,815,177	1,367,787,781	1,437,259,052	82.0	18.0	78.7	21.3
教育費	1,414,545,978	1,502,022,205	3,406,985,748	3,222,209,154	4,821,531,726	4,724,231,359	29.3	70.7	31.8	68.2
災害復旧費	0	0	7,487,114	12,170,400	7,487,114	12,170,400	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0	2,966,716,597	2,808,657,842	2,966,716,597	2,808,657,842	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	331,429,189	344,642,738	22,531,627,963	22,786,937,300	22,863,057,152	23,131,580,038	1.4	98.6	1.5	98.5
公共施設整備基金	0	0	199,657	193,980	199,657	193,980	0.0	100.0	0.0	100.0
介護保険	203,870,856	215,893,521	9,012,189,224	9,529,542,904	9,216,060,080	9,745,436,425	2.2	97.8	2.2	97.8
国民健康保険	99,938,086	100,148,717	11,101,754,855	10,710,042,393	11,201,692,941	10,810,191,110	0.9	99.1	0.9	99.1
後期高齢者医療	27,620,247	28,600,500	2,417,484,227	2,547,158,023	2,445,104,474	2,575,758,523	1.1	98.9	1.1	98.9
合計	8,213,955,593	8,464,394,180	57,058,983,386	58,373,885,749	65,272,938,979	66,838,279,929	12.6	87.4	12.7	87.3

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

令和 5 年 度

生 駒 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

生駒市監査委員

令和 5 年 度

生 駒 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

生駒市監査委員

生 監 第 9 2 号
令和 6 年 8 月 5 日

生駒市長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平松 亜 矢 子
生駒市監査委員 改 正 大 祐

令和 5 年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による令和 5 年度生駒市水道事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	5 1
第2 審 査 の 期 間	5 1
第3 審 査 の 方 法	5 1
第4 審 査 の 結 果	5 1
第5 水 道 事 業 会 計	5 2
1 業 務 実 績	5 2
2 予 算 執 行 状 況	5 4
3 経 営 成 績	5 7
4 財 政 状 態	5 9
5 経 営 分 析	6 1
む す び	6 3
決 算 審 査 資 料	6 5

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算に関する文章及び図表内の数値は、消費税及び地方消費税込みの数値である。それ以外は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

第1 審査の対象

令和5年度生駒市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月7日から令和6年8月5日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、これらが地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、基礎資料と整合しているか否かを検証するため、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 水道事業会計

1 業務実績

令和5年度においては、災害発生による配水場からの流出時の応急措置として、飲料水確保のために真弓配水場と狭戸配水場に緊急遮断弁及び応急給水設備を設置した。また、継続して老朽水道管の更新を進めるとともに、衛星画像を用いたA I解析による漏水調査を実施し、漏水の早期発見、早期修繕を行った。さらに令和6年1月に発生した能登半島地震に伴う応急給水活動及び応急復旧活動への職員派遣を行った。

経営面では、営業収益が約22億6,549万円であったのに対し、営業費用は約25億1,575万円となり、約2億5,026万円の営業損失となったが、長期前受金戻入等の営業外収益を加え、災害援助費、小水力発電費等の営業外費用を差し引くと、約9,366万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を合わせた当年度純利益は、約7,239万円となった。

令和5年度の業務実績を令和4年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表					
項 目	単位	実 績 数 値		対令和4年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	116,819	117,629	-810	-0.7
給 水 人 口	人	116,819	117,629	-810	-0.7
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	51,655	51,412	243	0.5
総 配 水 量	m ³	11,817,194	11,902,958	-85,764	-0.7
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,971,027	8,026,800	-55,773	-0.7
有 収 水 量	m ³	11,476,869	11,688,876	-212,007	-1.8
有 収 率	%	97.1	98.2	-1.1	-
1 m ³ 当たり給水原価 (生 産 原 価)	円	189.27	187.76	1.51	0.8
1 m ³ 当たり供給単価 (販 売 価 格)	円	194.31	183.29 (194.24)*	11.02 (0.07)*	6.0 (0.0)*
職 員 数	人	32	31	1	—

※減免の影響を除いた場合

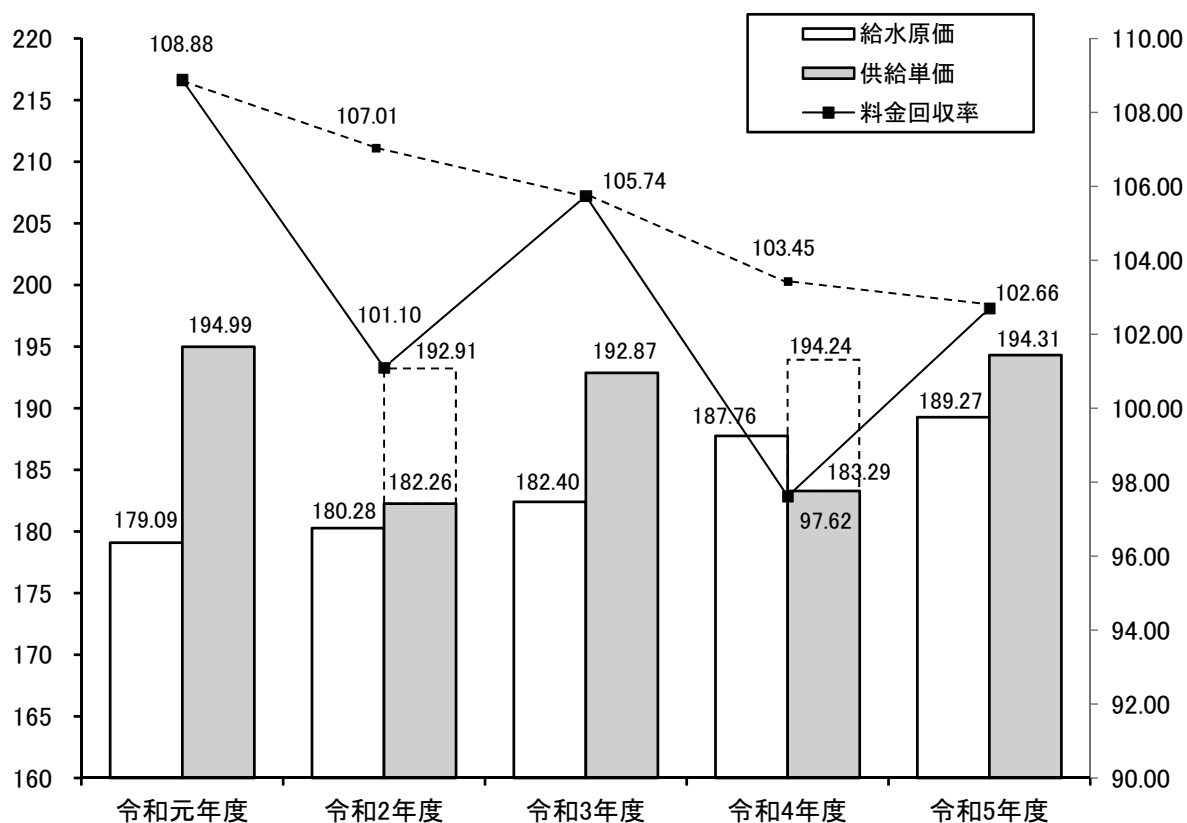
- (1) 給水人口は116,819人で、令和4年度に比べて810人の減少となっており、総人口116,819人に対する水道普及率は令和4年度と同様100.0%であった。また、給水戸数は51,655戸で、令和4年度に比べて243戸(0.5%)の増加となっている。
- (2) 総配水量は11,817,194 m³で、令和4年度に比べて85,764 m³(0.7%)の減少となっている。
- (3) 県営水道受水量は7,971,027 m³で、令和4年度に比べて55,773 m³(0.7%)の減少となっている。また、総配水量に対する県営水道への依存率は67.5%で、令和4年度に比べて0.1ポイントの増加となっている。
- (4) 有収水量は11,476,869 m³で、令和4年度に比べて212,007 m³(1.8%)の減少となっている。
- (5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。令和5年度の有収率は97.1%で、令和4年度に比べて1.1ポイントの下落となっている。

- (6) 1 m³当たりの給水原価(生産原価)は 189.27 円で、令和 4 年度に比べて 1.51 円の増加となっている。供給単価(販売価格)は 194.31 円で、その結果、令和 5 年度は 5.04 円の販売利益となり、料金回収率は令和 4 年度のコロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う経済的支援としての減免の影響を除いた値に比べて 0.79 ポイント下落して 102.66% になった。

なお、最近 5 年間の 1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次表及びグラフのとおりである。

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
給水原価 (円)	179.09	180.28	182.40	187.76	189.27
供給単価 (円)	194.99	182.26 (192.91)※	192.87	183.29 (194.24)※	194.31
販売利益 (円)	15.90	1.98 (12.63)※	10.47	-4.47 (6.48)※	5.04
料金回収率 (%)	108.88	101.10 (107.01)※	105.74	97.62 (103.45)※	102.66

※減免の影響を除いた場合



※破線は減免の影響を除いた場合

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 2,844,521,000 円に対し、支出 2,854,692,000 円となっている。一方、決算額は、収入 2,870,258,570 円に対し、支出 2,711,799,069 円で、差引 158,459,501 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 2,844,521,000 円に対し、決算額は 2,870,258,570 円で、執行率は 100.9%となっていて、差引 25,737,570 円が予算額に比べて多くなっている。

(ア) 営業収益は、予算額 2,491,531,000 円に対し、決算額は 2,491,210,598 円で、差引 320,402 円が予算額に比べて少なくなっている。

(イ) 営業外収益は、予算額 352,890,000 円に対し、決算額は 378,893,820 円で、差引 26,003,820 円が予算額に比べて多くなっている。これは、建設改良費等の仮払消費税額が多くなり消費税の還付が生じたため消費税還付金で 19,134,116 円があったこと等によるとのことである。

イ 支出

収益的支出については、予算額 2,854,692,000 円に対し、決算額は 2,711,799,069 円で、執行率は 95.0%となっていて、不用額は 142,892,931 円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額 2,778,294,000 円に対し、決算額は 2,675,407,067 円で、不用額は 102,886,933 円となっている。

不用額が生じた主なものとしては、動力費で燃料費調整単価の上昇及び電力市場価格の高騰が想定より低かったこと等により原水及び浄水費で 57,675,969 円、配水及び給水費で 19,089,639 円、当初見込みより人員が少なかったこと等により総係費で 17,447,110 円等とのことである。

(イ) 営業外費用は、予算額 34,676,000 円に対し、決算額は 14,671,020 円で、不用額は 20,004,980 円となっている。

不用額が生じた主なものとしては、建設改良費等の支出に伴う仮払消費税が多くなり還付が発生したことにより消費税及び地方消費税で 20,000,000 円等とのことである。

(ウ) 予備費は、予算額 20,000,000 円を計上していたが、令和5年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入167,965,000円に対し、支出1,456,726,000円となっている。一方、決算額は、収入157,870,500円に対し、支出1,056,415,231円で、収入額が支出額に不足する額898,544,731円は、過年度分消費税及び地方消費税還付金50,304,367円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,093,002円並びに過年度分損益勘定留保資金782,147,362円で補てんされている。

ア 収入

(ア) 予算との比較

資本的収入については、当初予算額 140,840,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 4 年度繰越額に係る財源充当額 27,125,000 円を加えた 167,965,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 157,870,500 円で、執行率は 94.0%となっていて、差引 10,094,500 円が予算額に比べて少なくなっている。これは、当初見込みより件数が多かったことにより給水分担金で 18,854,000 円多くなったものの、生駒市流域関連公共下水道工事の繰越し等により新設改良施設工事納付金で 23,322,600 円少なくなったこと等によるものである。

(イ) 前年度との比較

資本的収入額を令和 4 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和 5 年度	令和 4 年度
寄 附 金	その他寄附金	0	4,697,000	-4,697,000	皆減	0.0	2.2
納 付 金	新設改良施設 工事納付金	62,202,400	38,537,600	23,664,800	61.4	39.4	17.9
負 担 金	他会計負担金	7,316,100	8,108,950	-792,850	-9.8	4.6	3.8
分 担 金	給水分担金	88,352,000	69,421,000	18,931,000	27.3	56.0	32.3
補 助 金	国庫補助金	-	94,171,000	-94,171,000	皆減	-	43.8
合 計		157,870,500	214,935,550	-57,065,050	-26.5	100.0	100.0

令和 5 年度の資本的収入額 157,870,500 円は、令和 4 年度に比べて 57,065,050 円 (26.5%) の減少となっている。これは納付金 23,664,800 円及び分担金 18,931,000 円が増加したものの、国庫補助金 94,171,000 円等が減少したことによるものである。

イ 支出

(ア) 予算との比較

資本的支出については、当初予算額 1,073,686,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 4 年度繰越額 383,040,000 円を加えた 1,456,726,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 1,056,415,231 円で、執行率は 72.5%となっていて、差引予算残額 400,310,769 円から、地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の翌年度繰越額 355,392,000 円を差し引いた額 44,918,769 円が不用額となっている。

不用額が生じた主なものとしては、落札差額が生じたこと等により新設改良費で 22,771,462 円、固定資産購入費で 11,146,943 円等とのことである。

なお、予備費については、当初予算額 10,000,000 円を計上していたが、令和 5 年度の充当はなかった。

(イ) 前年度との比較

資本的支出額を令和 4 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和5年度	令和4年度
建設改良費	新設改良費	1,034,488,538	1,539,228,565	-504,740,027	-32.8	97.9	98.7
	固定資産購入費	19,908,057	19,633,140	274,917	1.4	1.9	1.3
	小 計	1,054,396,595	1,558,861,705	-504,465,110	-32.4	99.8	100.0
還 付 金		2,018,636	0	2,018,636	皆増	0.2	0.0
予 備 費		0	0	0	—	0.0	0.0
合 計		1,056,415,231	1,558,861,705	-502,446,474	-32.2	100.0	100.0

令和5年度の資本的支出額 1,056,415,231 円は、令和4年度に比べて 502,446,474 円 (32.2%)の減少となっている。これは、建設改良費の新設改良費において、令和4年度は中央監視制御設備更新工事及び真弓浄水池耐震補強工事等の完了により支出額が多くなったこと等によるとのことである。

令和5年度の建設改良費で執行された工事は、水道管に係る工事で29件、その他施設等に係る工事で2件の計31件である。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和5年度は総収益2,623,509,641円に対し、総費用は2,551,119,962円で、差引72,389,679円の純利益となっている。

(1) 収益

総収益は2,623,509,641円で、その内訳は営業収益2,265,490,676円(86.4%)、営業外収益357,875,110円(13.6%)、特別利益143,855円(0.0%)となっている。

総収益について令和4年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和5年度	令和4年度
営 業 収 益	給 水 収 益	2,230,115,018	2,142,480,832	87,634,186	4.1	85.0	79.5
	受託工事収益	12,525,369	12,880,598	-355,229	-2.8	0.5	0.5
	その他営業収益	22,850,289	22,644,085	206,204	0.9	0.9	0.8
	小 計	2,265,490,676	2,178,005,515	87,485,161	4.0	86.4	80.8
営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,783,667	2,035,858	-252,191	-12.4	0.1	0.1
	他 会 計 補 助 金	-	126,719,000	-126,719,000	皆減	-	4.7
	長期前受金戻入	335,930,031	340,201,121	-4,271,090	-1.3	12.8	12.6
	小水力売電収益	12,193,284	11,869,094	324,190	2.7	0.5	0.4
	雑 収 益	1,365,049	629,295	735,754	116.9	0.1	0.0
	被災自治体負担金	6,603,079	-	6,603,079	皆増	0.3	-
	小 計	357,875,110	481,454,368	-123,579,258	-25.7	13.6	17.9
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	143,855	78,749	65,106	82.7	0.0	0.0
	その他特別利益	-	36,684,704	-36,684,704	皆減	-	1.4
	小 計	143,855	36,763,453	-36,619,598	-99.6	0.0	1.4
合 計		2,623,509,641	2,696,223,336	-72,713,695	-2.7	100.0	100.0

令和5年度の総収益2,623,509,641円は、令和4年度に比べて72,713,695円(2.7%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は2,265,490,676円で、令和4年度に比べて87,485,161円(4.0%)の増加となっている。これは、令和4年度に実施した水道基本料金の減免を令和5年度は実施しなかったことにより給水収益で87,634,186円増加したこと等によるとのことであるが、令和4年度に実施した減免額約1億2,794万円の影響を除くと、令和5年度の給水収益は令和4年度に比べて約4,031万円減少したことになる。

営業外収益は357,875,110円で、令和4年度に比べて123,579,258円(25.7%)の減少となっている。これは、水道基本料金の減免に係る一般会計からの補助金がなかったことにより他会計補助金で126,719,000円減少したこと等によるとのことである。

また、特別利益は143,855円で、令和4年度に比べて36,619,598円(99.6%)の減少となっ

ている。これは、令和４年度は中央監視制御設備更新工事が完了したことにより固定資産の除却に係る長期前受金戻入を計上したこと等によるとのことである。

(2) 費用

総費用は 2,551,119,962 円で、その内訳は営業費用 2,515,752,539 円(98.6%)、営業外費用 13,955,156 円(0.5%)、特別損失 21,412,267 円(0.8%)となっている。

総費用について令和４年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和５年度	令和４年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和５年度	令和４年度
営業費用	原水及び浄水費	1,387,852,548	1,419,481,388	-31,628,840	-2.2	54.4	52.5
	配水及び給水費	216,608,495	206,335,123	10,273,372	5.0	8.5	7.6
	受託工事費	7,617,607	7,385,803	231,804	3.1	0.3	0.3
	総 係 費	210,064,472	216,370,029	-6,305,557	-2.9	8.2	8.0
	減価償却費	684,338,002	673,989,168	10,348,834	1.5	26.8	24.9
	資産減耗費	9,271,415	6,462,310	2,809,105	43.5	0.4	0.2
	小 計	2,515,752,539	2,530,023,821	-14,271,282	-0.6	98.6	93.5
営業外費用	小水力発電費	6,616,414	7,779,414	-1,163,000	-14.9	0.3	0.3
	災害援助費	7,295,735	-	7,295,735	皆増	0.3	-
	雑 支 出	43,007	12,221,236	-12,178,229	-99.6	0.0	0.5
	小 計	13,955,156	20,000,650	-6,045,494	-30.2	0.5	0.7
特別損失	過年度損益修正損	3,090,730	1,460,374	1,630,356	111.6	0.1	0.1
	固定資産譲渡損	18,321,537	-	18,321,537	皆増	0.7	-
	その他特別損失	-	153,787,923	-153,787,923	皆減	-	5.7
	小 計	21,412,267	155,248,297	-133,836,030	-86.2	0.8	5.7
合 計		2,551,119,962	2,705,272,768	-154,152,806	-5.7	100.0	100.0

令和５年度の総費用 2,551,119,962 円は、令和４年度に比べて 154,152,806 円(5.7%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は2,515,752,539円で、令和４年度に比べて 14,271,282円(0.6%)の減少となっている。これは、職員の配置数が増となったこと等により配水及び給水費で10,273,372円増加したものの、令和４年度に燃料費調整単価の引き上げ及び市場価格の高騰により増加した動力費が令和５年度は減少したこと等により原水及び浄水費で31,628,840円減少したこと等によるとのことである。

営業外費用は、13,955,156 円で、令和４年度に比べて 6,045,494 円(30.2%)の減少となっている。これは、令和６年能登半島地震における被災地での応急給水、応急復旧活動に係る費用として災害援助費で 7,295,735 円増加したものの、雑支出で、令和４年度は消費税及び地

方消費税の算定において特定収入割合が５％を超えたため特定収入に係る仕入れ税額を費用化したことが、本年度は計上しなかったこと等により 12,178,229 円減少したこと等によるものである。

特別損失は 21,412,267 円で、令和４年度に比べて 133,836,030 円(86.2%)の減少となっている。これは、令和７年度からの奈良県域水道一体化に向けて、土地を一般会計へ無償譲渡したことにより固定資産譲渡損で 18,321,537 円増加したものの、令和４年度は中央監視制御設備更新工事に伴う固定資産除却費を計上したこと等により、その他特別損失で 153,787,923 円減少したこと等によるものである。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は 210,809,152 円で、費用全体の 8.3%であり、令和４年度に比べて 9,997,281 円(5.0%)の増加となっている。

一方、その他の経費は 2,340,310,810 円で、費用全体の 91.7%であり、令和４年度に比べて 164,150,087 円(6.6%)の減少となっている。

4 財政状態（決算審査資料４参照）

令和５年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和５年度末の資産の総額は 22,199,472,046 円で、その内訳は次のとおりであり、令和４年度に比べて 46,043,106 円(0.2%)の減少となっている。

(構成比率)		
固定資産	18,448,947,395 円	(83.1%)
流動資産	3,750,524,651 円	(16.9%)

ア 固定資産

固定資産の現在高は 18,448,947,395 円で、令和４年度に比べて 311,227,395 円(1.7%)の増加となっている。これは、有形固定資産において、新規取得により構築物が増加したこと等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は 3,750,524,651 円で、令和４年度に比べて 357,270,501 円(8.7%)の減少となっている。これは、投資活動に伴う建設改良費等の支出により現金預金が減少したこと等によるものである。

(2) 負債及び資本

令和５年度末の負債資本合計は 22,199,472,046 円で、その内訳は次のとおりであり、令和４年度に比べて 46,043,106 円(0.2%)の減少となっている。

(構成比率)		
流動負債	328,175,459 円	(1.5%)
繰延収益	6,542,491,899 円	(29.5%)
資本金	10,991,500,219 円	(49.5%)
剰余金	4,337,304,469 円	(19.5%)

ア 流動負債

流動負債の現在高は 328, 175, 459 円で、令和 4 年度に比べて 2, 182, 191 円 (0. 7%) の増加となっている。

イ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得にあたり財源となった補助金や給水分担金等からなっているが、その現在高は 6, 542, 491, 899 円で、令和 5 年度における固定資産の減価償却及び除却に伴い令和 4 年度に比べて 120, 614, 976 円 (1. 8%) の減少となっている。

ウ 資本金

資本金の現在高は 10, 991, 500, 219 円で、令和 4 年度と同額である。

エ 剰余金

剰余金の現在高は 4, 337, 304, 469 円で、令和 4 年度に比べて当年度純利益額と同額の 72, 389, 679 円 (1. 7%) の増加となっている。

資本剰余金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減額	増減率
給 水 分 担 金	698, 246, 923	698, 246, 923	0	0. 0
新設改良施設工事納付金	38, 614, 649	38, 614, 649	0	0. 0
配水施設工事納付金	464, 837, 157	464, 837, 157	0	0. 0
拡張施設工事納付金	88, 816, 356	88, 816, 356	0	0. 0
寄 附 金	1, 304, 516, 433	1, 304, 516, 433	0	0. 0
受 贈 財 産 評 価 額	857, 742, 673	857, 742, 673	0	0. 0
負 担 金	49, 708, 147	49, 708, 147	0	0. 0
補 助 金	71, 521, 348	71, 521, 348	0	0. 0
保 険 金	388, 257	388, 257	0	0. 0
合 計	3, 574, 391, 943	3, 574, 391, 943	0	0. 0

また、利益剰余金は、令和 4 年度繰越利益剰余金 690, 522, 847 円から当年度純利益 72, 389, 679 円を加えた結果、令和 5 年度末残高は 762, 912, 526 円となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	R5	R4	R3	R4 類似 団体	備 考
構成比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	98.5	98.5	98.3	85.72	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	84.4	82.7	79.3	98.87	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1142.8	1260.1	1289.8	429.05	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
回転率	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.57	0.48	0.45	0.675	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.103	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.12	0.12	0.13	0.122	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.80	5.46	7.16	7.433	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.42	0.49	0.70	1.13	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.8	99.7	105.9	108.74	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	89.8	85.8	90.6	93.41	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満、水源区分が受水を主とするもので、有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（令和4年度）総務省編）

構成比率及び財務比率については、借入金がなく、流動資産及び自己資本も潤沢であるため、堅調に推移している。

回転率については、令和4年度にコロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う経済的支援として水道基本料金を2か月減免したこと等による営業損失の増加や未収金の増加により低下した未収金回転率は、令和5年度についても類似団体の平均値より低い状況である。

収益率について、令和4年度に営業損失の増加や中央監視制御設備更新工事に伴う除却費の計上等により総費用が増加したことで総収支比率が低下したが、令和5年度は総費用の減少等により総収支比率は上昇した。

む す び

令和5年度は、災害発生による配水場からの流出時の応急措置として、飲料水確保のために真弓配水場と狭戸配水場の緊急遮断弁及び応急給水設備の設置工事を行うとともに、老朽水道管の布設替え等による管路の更新を継続して行った。また、衛星画像を用いたAI解析を利用した漏水調査など効率的な漏水対策を引き続き実施している。令和6年1月に発生した能登半島地震にあたっては、被災地に職員を派遣し、応急給水活動及び応急復旧活動を支援した。

有収水量は令和4年度に比べて212,007 m³減少しており、今後、人口減少や高齢化社会の進展などにより、有収水量は減少し基幹収益である給水収益は減少傾向が続いていくと予想される。

営業収益における給水収益は約22億3,012万円であり、令和4年度に比べて約8,763万円の増加となった。これは令和4年度に実施した水道料金の減免を令和5年度は実施しなかったことによるものであるが、令和4年度に実施した減免の影響を除くと、令和5年度の給水収益は令和4年度に比べて約4,031万円減少したことになる。営業損失は約2億5,026万円であるが、減価償却費を長期前受金戻入益で調整した後の実質的なベースにすると約8,567万円の営業利益^{※1}となった。また、令和4年度は中央監視制御設備更新工事に伴う固定資産除却費を特別損失として約1億5,525万円計上したこと等により約905万円の純損失となったが、令和5年度は約7,239万円の純利益となった。

1 m³当たりの給水原価は189.27円で令和4年度に比べ1.51円上昇している。この結果、販売利益は5.04円となり、令和4年度の水道料金減免の影響を考慮した6.48円と比べて1.44円下落している。また、給水原価をどの程度供給単価で賄っているかを示す料金回収率は102.66%で、令和4年度の水道料金減免の影響を除いた数値と比べて0.79ポイント下落しており、料金回収率及び1 m³当たりの販売利益ともに継続して下落傾向である^{※2}。今後も安定した経営のためにも有収率を保持し利益の確保に努めていただきたい。

能登半島地震により、被災地では水道施設が甚大な被害を受けた。水道は市民生活に欠かせないライフラインの一つであり、災害発生時には迅速な対応が求められることから、危機管理体制を万全に整え有事に備えていただきたい。

令和5年度の管路の更新率は令和4年度から0.28ポイント上昇して1.10%、更新延長は7.5kmで目標値を達成した。今後も計画的に管路更新を進め、老朽化対策や耐震化に努めていただきたい。

令和7年度からの奈良県域水道一体化に向けて、着実に準備・調整を進めているところだが、円滑に移行できるよう遺漏なく調整等を進めていただくとともに、市民に対する情報提供は適切かつ適時に行っていただきたい。

※1 営業損失△250,261,863円＋減価償却費684,338,002円－（減価償却費684,338,002円－長期前受金戻入335,930,031円）＝85,668,168円

※2 減免による影響を除いた場合の数値での比較

水道事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	6 6
資 料 1－2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	6 7
資 料 2	費用節別比率表	6 8
資 料 3	比較損益計算書	6 9
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	7 0

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
水 道 事 業 収 益	2,844,521,000	2,882,398,000	100.0	100.0	2,870,258,570	2,964,626,085	100.0	100.0	100.9	102.9
1 営 業 収 益	2,491,531,000	2,356,579,000	87.6	81.8	2,491,210,598	2,394,865,753	86.8	80.8	100.0	101.6
2 営 業 外 収 益	352,890,000	494,991,000	12.4	17.2	378,893,820	532,990,476	13.2	18.0	107.4	107.7
3 特 別 利 益	100,000	30,828,000	0.0	1.1	154,152	36,769,856	0.0	1.2	154.2	119.3
水 道 事 業 費 用	2,854,692,000	3,119,017,000	100.0	100.0	2,711,799,069	2,856,960,669	100.0	100.0	95.0	91.6
1 営 業 費 用	2,778,294,000	2,895,295,000	97.3	92.8	2,675,407,067	2,693,556,143	98.7	94.3	96.3	93.0
2 営 業 外 費 用	34,676,000	28,328,000	1.2	0.9	14,671,020	8,010,898	0.5	0.3	42.3	28.3
3 特 別 損 失	21,722,000	155,394,000	0.8	5.0	21,720,982	155,393,628	0.8	5.4	100.0	100.0
4 予 備 費	20,000,000	40,000,000	0.7	1.3	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
水道資本的収入	167,965,000	371,469,000	100.0	100.0	157,870,500	214,935,550	100.0	100.0	94.0	57.9
1 寄 附 金	285,000	285,000	0.2	0.1	0	4,697,000	0.0	2.2	0.0	1,648.1
2 納 付 金	85,525,000	76,642,000	50.9	20.6	62,202,400	38,537,600	39.4	17.9	72.7	50.3
3 負 担 金	12,657,000	12,657,000	7.5	3.4	7,316,100	8,108,950	4.6	3.8	57.8	64.1
4 分 担 金	69,498,000	82,489,000	41.4	22.2	88,352,000	69,421,000	56.0	32.3	127.1	84.2
5 補 助 金	－	199,396,000	－	53.7	－	94,171,000	－	43.8	－	47.2
水道資本的支出	1,456,726,000	2,466,891,000	100.0	100.0	1,056,415,231	1,558,861,705	100.0	100.0	72.5	63.2
1 建設改良費	1,443,707,000	2,439,663,000	99.1	98.9	1,054,396,595	1,558,861,705	99.8	100.0	73.0	63.9
2 還 付 金	3,019,000	7,228,000	0.2	0.3	2,018,636	0	0.2	0.0	66.9	0.0
3 予 備 費	10,000,000	20,000,000	0.7	0.8	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		令和4年度 に対する比 率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
給料	110,171,836	105,517,077	4.3	3.9	104.4
職員手当等	53,069,694	47,482,261	2.1	1.8	111.8
賞与引当金繰入額	14,267,479	16,935,093	0.6	0.6	84.2
法定福利費	33,300,143	30,877,440	1.3	1.1	107.8
旅費	553,261	80,219	0.0	0.0	689.7
被服費	410,820	418,200	0.0	0.0	98.2
備消耗品費	6,810,946	7,442,192	0.3	0.3	91.5
燃料費	1,377,841	1,345,153	0.1	0.0	102.4
光熱水費	449,597	558,407	0.0	0.0	80.5
印刷製本費	3,100,088	2,753,009	0.1	0.1	112.6
通信運搬費	11,647,666	11,824,477	0.5	0.4	98.5
委託料	266,489,734	230,067,404	10.4	8.5	115.8
手数料	8,615,944	7,238,854	0.3	0.3	119.0
賃借料	6,899,385	5,305,890	0.3	0.2	130.0
修繕費	112,088,581	106,857,892	4.4	3.9	104.9
工事請負費	597,307	231,023	0.0	0.0	258.5
薬品費	2,514,518	2,112,918	0.1	0.1	119.0
材料費	3,784,549	3,276,265	0.1	0.1	115.5
路面復旧費	20,043,707	16,822,985	0.8	0.6	119.1
動力費	176,753,480	253,298,351	6.9	9.4	69.8
研修費	94,565	111,283	0.0	0.0	85.0
負担金	5,262,248	4,830,917	0.2	0.2	108.9
退職給与基金積立負担金	7,131,622	7,200,373	0.3	0.3	99.0

科 目	金 額		構成比率		令和4年度 に対する比 率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
保険料	2,744,418	2,683,071	0.1	0.1	102.3
受水費	980,440,023	985,772,798	38.4	36.4	99.5
公課費	328,200	269,100	0.0	0.0	122.0
有形固定資産減価償却費	686,485,181	675,476,153	26.9	25.0	101.6
無形固定資産減価償却費	3,326,235	3,986,429	0.1	0.1	83.4
固定資産除却費	9,271,415	160,190,633	0.4	5.9	5.8
たな卸資産減耗費	-	59,600	-	0.0	-
貸倒引当金繰入額	1,634,205	565,691	0.1	0.0	288.9
雑支出	43,007	12,221,236	0.0	0.5	0.4
過年度損益修正損	3,090,730	1,460,374	0.1	0.1	211.6
固定資産譲渡損	18,321,537	-	0.7	-	-
合 計	2,551,119,962	2,705,272,768	100.0	100.0	94.3

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率
営 業 収 益	2,265,490,676	2,178,005,515	87,485,161	4.0
給 水 収 益	2,230,115,018	2,142,480,832	87,634,186	4.1
受託工事収益	12,525,369	12,880,598	-355,229	-2.8
その他営業収益	22,850,289	22,644,085	206,204	0.9
営 業 費 用	2,515,752,539	2,530,023,821	-14,271,282	-0.6
原水及び浄水費	1,387,852,548	1,419,481,388	-31,628,840	-2.2
配水及び給水費	216,608,495	206,335,123	10,273,372	5.0
受託工事費	7,617,607	7,385,803	231,804	3.1
総 係 費	210,064,472	216,370,029	-6,305,557	-2.9
減価償却費	684,338,002	673,989,168	10,348,834	1.5
資産減耗費	9,271,415	6,462,310	2,809,105	43.5
営 業 損 失	250,261,863	352,018,306	-101,756,443	-28.9
営 業 外 収 益	357,875,110	481,454,368	-123,579,258	-25.7
受 取 利 息	1,783,667	2,035,858	-252,191	-12.4
他会計補助金	-	126,719,000	-126,719,000	皆減
長期前受金戻入	335,930,031	340,201,121	-4,271,090	-1.3
小水力売電収益	12,193,284	11,869,094	324,190	2.7
雑 収 益	1,365,049	629,295	735,754	116.9
被災自治体負担金	6,603,079	-	6,603,079	皆増

営業外費用	13,955,156	20,000,650	-6,045,494		-30.2
小水力発電費	6,616,414	7,779,414	-1,163,000		-14.9
災害援助費	7,295,735	-	7,295,735		皆増
雑支出	43,007	12,221,236	-12,178,229		-99.6
経常利益	93,658,091	109,435,412	-15,777,321		-14.4
特別利益	143,855	36,763,453	-36,619,598		-99.6
過年度損益修正益	143,855	78,749	65,106		82.7
その他特別利益	-	36,684,704	-36,684,704		皆減
特別損失	21,412,267	155,248,297	-133,836,030		-86.2
過年度損益修正損	3,090,730	1,460,374	1,630,356		111.6
固定資産譲渡損	18,321,537	-	18,321,537		皆増
その他特別損失	-	153,787,923	-153,787,923		皆減
総収益	2,623,509,641	2,696,223,336	-72,713,695		-2.7
総費用	2,551,119,962	2,705,272,768	-154,152,806		-5.7
当年度純利益	72,389,679	-9,049,432	81,439,111		899.9

貸借対照表構成

科 目	借			方		
	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率	構成比率	
					令和5年度	令和4年度
1 固定資産	18,448,947,395	18,137,720,000	311,227,395	1.7	83.1	81.5
(1)有形固定資産	18,448,627,395	18,134,073,765	314,553,630	1.7	83.1	81.5
ア土地	2,171,631,362	2,189,952,899	-18,321,537	-0.8	9.8	9.8
イ建物	882,604,672	909,084,507	-26,479,835	-2.9	4.0	4.1
ウ構築物	12,955,679,451	12,471,915,532	483,763,919	3.9	58.4	56.1
エ機械及び装置	2,336,513,093	2,393,118,018	-56,604,925	-2.4	10.5	10.8
オ車両運搬具	19,505,784	20,728,453	-1,222,669	-5.9	0.1	0.1
カ器具	15,162,873	19,865,012	-4,702,139	-23.7	0.1	0.1
キ建設仮勘定	67,530,160	129,409,344	-61,879,184	-47.8	0.3	0.6
(2)無形固定資産	320,000	3,646,235	-3,326,235	-91.2	0.0	0.0
アソフトウエア	320,000	3,646,235	-3,326,235	-91.2	0.0	0.0
2 流動資産	3,750,524,651	4,107,795,152	-357,270,501	-8.7	16.9	18.5
(1)現金預金	3,420,535,647	3,655,059,774	-234,524,127	-6.4	15.4	16.4
(2)未収金	323,284,894	446,969,703	-123,684,809	-27.7	1.5	2.0
未収金	327,210,078	449,511,102	-122,301,024	-27.2	1.5	2.0
貸倒引当金	-3,925,184	-2,541,399	-1,383,785	-54.4	0.0	0.0
(3)貯蔵品	6,704,110	5,765,675	938,435	16.3	0.0	0.0
資産合計	22,199,472,046	22,245,515,152	-46,043,106	-0.2	100.0	100.0

貸

科 目	貸			方		
	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率	構成比率	
					令和5年度	令和4年度
3 流動負債	328,175,459	325,993,268	2,182,191	0.7	1.5	1.5
(1)未払金	216,020,741	177,536,241	38,484,500	21.7	1.0	0.8
(2)引当金	19,435,579	24,129,633	-4,694,054	-19.5	0.1	0.1
(3)預り金	92,719,139	124,327,394	-31,608,255	-25.4	0.4	0.6
4 繰延収益	6,542,491,899	6,663,106,875	-120,614,976	-1.8	29.5	30.0
(1)長期前受金	6,542,491,899	6,663,106,875	-120,614,976	-1.8	29.5	30.0
負債合計	6,870,667,358	6,989,100,143	-118,432,785	-1.7	30.9	31.4
5 資本	10,991,500,219	10,991,500,219	0	0.0	49.5	49.4
(1)資本金	10,991,500,219	10,991,500,219	0	0.0	49.5	49.4
6 剰余金	4,337,304,469	4,264,914,790	72,389,679	1.7	19.5	19.2
(1)資本剰余金	3,574,391,943	3,574,391,943	0	0.0	16.1	16.1
ア給水分担金	698,246,923	698,246,923	0	0.0	3.1	3.1
イ新設改良施設	38,614,649	38,614,649	0	0.0	0.2	0.2
ウ配水施設	464,837,157	464,837,157	0	0.0	2.1	2.1
エ工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0	0.4	0.4
オ工事納付金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0	5.9	5.9
カ受贈財産	857,742,673	857,742,673	0	0.0	3.9	3.9
キ負債	49,708,147	49,708,147	0	0.0	0.2	0.2
ク補助金	71,521,348	71,521,348	0	0.0	0.3	0.3
ケ保険金	388,257	388,257	0	0.0	0.0	0.0
(2)利益剰余金	762,912,526	690,522,847	72,389,679	10.5	3.4	3.1
ア当年度未処分利益剰余金	762,912,526	690,522,847	72,389,679	10.5	3.4	3.1
(7)前年度繰越利益剰余金	690,522,847	699,572,279	-9,049,432	-1.3	3.1	3.1
(1)当年度純利益	72,389,679	-9,049,432	81,439,111	899.9	0.3	0.0
資本合計	15,328,804,688	15,256,415,009	72,389,679	0.5	69.1	68.6
負債資本合計	22,199,472,046	22,245,515,152	-46,043,106	-0.2	100.0	100.0

令和 5 年 度

生 駒 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

生駒市監査委員

生 監 第 9 3 号
令和 6 年 8 月 5 日

生駒市長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平松 亜 矢 子
生駒市監査委員 改 正 大 祐

令和 5 年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による令和 5 年度生駒市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	7 1
第2 審査の期間	7 1
第3 審査の方法	7 1
第4 審査の結果	7 1
第5 病院事業会計	7 2
1 業務実績	7 2
2 予算執行状況	7 3
3 経営成績	7 4
4 財政状態	7 6
5 経営分析	7 8
む す び	7 9
決算審査資料	8 1

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算に関する文章及び図表内の数値は、消費税及び地方消費税込みの数値である。それ以外は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

第1 審査の対象

令和5年度生駒市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月7日から令和6年8月5日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、これらが地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、基礎資料と整合しているか否かを検証するため、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 病院事業会計

1 業務実績

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症に対する取り組みとして、感染症法上の位置づけが「5類感染症」に変更された後も、奈良県との調整、要請を受けて必要とされる病床を確保し、入院患者の受入れを行った。

経営面では、医業収益 82,080,968 円及び医業外収益 683,381,531 円を計上し、医業費用 674,051,597 円及び医業外費用 8,122,480 円を計上し、経常利益は 83,288,422 円となった。この経常利益に特別利益 31,769,940 円と特別損失 31,862,460 円を合わせた当年度純利益は 83,195,902 円となり、前年度繰越欠損金を差し引くと当年度未処理欠損金は 754,574,344 円となった。

令和5年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表					
項 目		単 位	令和5年度	事業計画	令和4年度
許可病床数 (年度末現在)		床	210	—	210
入院 患者数	年間延べ	人	52,272	52,924	43,607
	1日平均	人	142.8	144.6	119.5
外来 患者数	年間延べ	人	103,392	89,670	106,277
	1日平均	人	282.5	245.0	291.2
病床利用率		%	68.0	—	56.9
紹介件数		件	3,707	—	3,143
医師数 (年度末現在)		人	25 (常勤換算32.5)	26	21 (常勤換算28.8)

事業計画の各項目は、指定管理者が作成した令和5年度事業計画の値である。

※1日平均の入院、外来患者数は、それぞれ年間延べ人数を366で除した数値である。

※病床利用率は、許可病床に対する数値である。

- (1) 入院患者数(年間延べ人数)は52,272人で、令和4年度に比べて8,665人(19.9%)の増加となり、事業計画と比べると652人(1.2%)少なくなっている。1日平均入院患者数は142.8人であった。
- (2) 外来患者数(年間延べ人数)は103,392人で、令和4年度に比べて2,885人(2.7%)の減少となり、事業計画と比べると13,722人(15.3%)多くなっている。1日平均外来患者数は282.5人であった。
- (3) 病床利用率は68.0%で、令和4年度に比べて11.1ポイントの増加となっている。また、紹介件数は3,707件で、令和4年度に比べて564件増加となっている。
- (4) 医師数(常勤換算)は32.5人で、令和4年度と比べて3.7人の増加となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 929,513,000 円に対し、支出 878,978,000 円となっている。一方、決算額は、収入 822,773,247 円に対し、支出 750,441,703 円となっており、差引 72,331,544 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 929,513,000 円に対し、決算額は 822,773,247 円で、執行率は 88.5%となっていて、差引 106,739,753 円が予算額に比べて少なくなっている。

(ア) 医業収益は、予算額 85,746,000 円に対し、決算額は 83,433,868 円で、差引 2,312,132 円が予算額に比べて少なくなっている。

(イ) 医業外収益は、予算額 811,997,000 円に対し、決算額は 707,569,439 円で、差引 104,427,561 円が予算額に比べて少なくなっている。これは、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が減少したことにより他会計補助金で 102,895,000 円少なくなったこと等によるとのことである。

(ウ) 特別利益は、予算額 31,770,000 円に対し、決算額は 31,769,940 円で、差引 60 円が予算額に比べて少なくなっている。

イ 支出

収益的支出については、予算額 878,978,000 円に対し、決算額は 750,441,703 円で、執行率は 85.4%となっていて、不用額は 128,536,297 円となっている。

(ア) 医業費用は、予算額 798,963,000 円に対し、決算額は 676,881,973 円で、不用額は 122,081,027 円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に係る指定管理者への交付金額が減少したこと等により、経費で 119,081,816 円少なくなったこと等によるとのことである。

(イ) 医業外費用は、予算額 47,145,000 円に対し、決算額は 41,697,270 円で、不用額は 5,447,730 円となっている。これは、消費税及び地方消費税で課税仕入れ及び不課税仕入れが見込みより少なかったこと等によるとのことである。

(ウ) 特別損失は、予算額 31,870,000 円に対し、決算額は 31,862,460 円で、不用額は 7,540 円となっている。

(エ) 予備費は、予算額 1,000,000 円を計上していたが、充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入 587,055,000 円に対し、支出 919,704,000 円となっている。一方、決算額は、収入 587,054,061 円に対し、支出 919,703,228 円となっており、ほぼ予算どおりの差引 332,649,167 円の支出超過となっている。

ア 収入

資本的収入については、予算額 587,055,000 円に対し、決算額は 587,054,061 円で、執行率は 100.0%となっている。

イ 支出

資本的支出については、予算額919,704,000円に対し、決算額は919,703,228円で、執行率は100.0%となっている。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和5年度は総収益797,232,439円に対し、総費用は714,036,537円で、差引83,195,902円の純利益となっている。

(1) 収益

総収益は797,232,439円で、その内訳は医業収益82,080,968円(10.3%)、医業外収益683,381,531円(85.7%)、特別利益31,769,940円(4.0%)となっている。

総収益について令和4年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和5年度	令和4年度
医業収益	その他医業収益	82,080,968	80,055,260	2,025,708	2.5	10.3	4.8
	小 計	82,080,968	80,055,260	2,025,708	2.5	10.3	4.8
医業外収益	受取利息配当金	907	945	-38	-4.0	0.0	0.0
	他会計補助金	191,521,000	1,110,356,664	-918,835,664	-82.8	24.0	66.2
	補助金	1,871,000	6,374,000	-4,503,000	-70.6	0.2	0.4
	負担金交付金	393,473,676	375,176,751	18,296,925	4.9	49.4	22.4
	長期前受金戻入	96,492,468	98,723,482	-2,231,014	-2.3	12.1	5.9
	雑 収 益	22,480	29,022	-6,542	-22.5	0.0	0.0
	小 計	683,381,531	1,590,660,864	-907,279,333	-57.0	85.7	94.9
特別利益	過年度損益修正	31,769,940	5,734,880	26,035,060	454.0	4.0	0.3
	小 計	31,769,940	5,734,880	26,035,060	454.0	4.0	0.3
合 計		797,232,439	1,676,451,004	-879,218,565	-52.4	100.0	100.0

令和5年度の総収益797,232,439円は、令和4年度に比べて879,218,565円(52.4%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業収益は82,080,968円で、令和4年度に比べて2,025,708円(2.5%)の増加となっている。

医業外収益は683,381,531円で、令和4年度に比べて907,279,333円(57.0%)の減少となっている。これは、病床割の算定に係る病床数が増加したことにより負担金交付金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が減少したことにより、他会計補助金（一般会計を経由した県からの補助金）が減少したこと等によるとのことである。

また、特別利益は31,769,940円である。これは、指定管理者から過年度分の新型コロナウイルス

ウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（病床確保料）の返還を受けたことにより過年度損益修正益が増加したことによるとのことである。

(2) 費用

総費用は714,036,537円で、その内訳は医業費用674,051,597円(94.4%)、医業外費用8,122,480円(1.1%)、特別損失31,862,460円(4.5%)となっている。

総費用について令和4年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和5年度	令和4年度
医業費用	給 与 費	18,094,409	17,697,842	396,567	2.2	2.5	1.1
	経 費	276,953,204	1,196,076,974	-919,123,770	-76.8	38.8	74.0
	減 価 償 却 費	379,003,984	386,185,859	-7,181,875	-1.9	53.1	23.9
	小 計	674,051,597	1,599,960,675	-925,909,078	-57.9	94.4	98.9
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,913,570	6,721,414	-2,807,844	-41.8	0.5	0.4
	雑 支 出	4,208,910	4,920,443	-711,533	-14.5	0.6	0.3
	小 計	8,122,480	11,641,857	-3,519,377	-30.2	1.1	0.7
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損 損	31,862,460	5,764,085	26,098,375	452.8	4.5	0.4
	小 計	31,862,460	5,764,085	26,098,375	452.8	4.5	0.4
合 計		714,036,537	1,617,366,617	-903,330,080	-55.9	100.0	100.0

令和5年度の総費用714,036,537円は、令和4年度に比べて903,330,080円(55.9%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業費用は674,051,597円で、令和4年度と比べて925,909,078円(57.9%)の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に係る指定管理者への交付金が減少したこと等によるとのことである。

医業外費用は8,122,480円で、令和4年度に比べて3,519,377円(30.2%)の減少となっている。これは企業債の減少による支払利息及び企業債取扱諸費の減少等によるとのことである。

また、特別損失は31,862,460円である。これは、過年度分の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（病床確保料）を県に返還したことによるとのことである。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和5年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和5年度末の総資産額は5,282,532,141円で、その内訳は

(構成比率)		
固定資産	5,210,556,118円	(98.6%)
流動資産	71,976,023円	(1.4%)

となっていて、令和4年度に比べて795,596,291円(13.1%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は5,210,556,118円で、令和4年度に比べ379,003,984円(6.8%)の減少となっている。これは、減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は71,976,023円で、令和4年度に比べ416,592,307円(85.3%)の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に係る一般会計を経由した県からの補助金の減少により未収金が減少したこと等によるものである。

(2) 負債及び資本

令和5年度末の負債資本合計は5,282,532,141円で、その内訳は

(構成比率)		
固定負債	4,021,331,876円	(76.1%)
流動負債	676,095,177円	(12.8%)
繰延収益	1,139,679,432円	(21.6%)
資本金	200,000,000円	(3.8%)
剰余金(未処理欠損金)	-754,574,344円	(-14.3%)

となっていて、令和4年度に比べて795,596,291円(13.1%)の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は4,021,331,876円で、令和4年度に比べ297,540,048円(6.9%)の減少となっている。これは、生駒市立病院建設工事等に係る企業債償還に係る資金不足額を一般会計等から借り入れたことにより他会計借入金が増加となったものの、当該企業債の償還により企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は676,095,177円で、令和4年度に比べ700,949,380円(50.9%)の減少となっている。これは、生駒市立病院運営交付金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金）の減少により指定管理者に対する未払金が減少したこと、企業債の一部が償還終了となったこと等によるものである。

(企業債等の状況)

令和5年度の企業債の状況は次表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省の繰出金に係る通知に基づき176,525,321円は一般会計が負担すると見込まれる。

(単位：円)

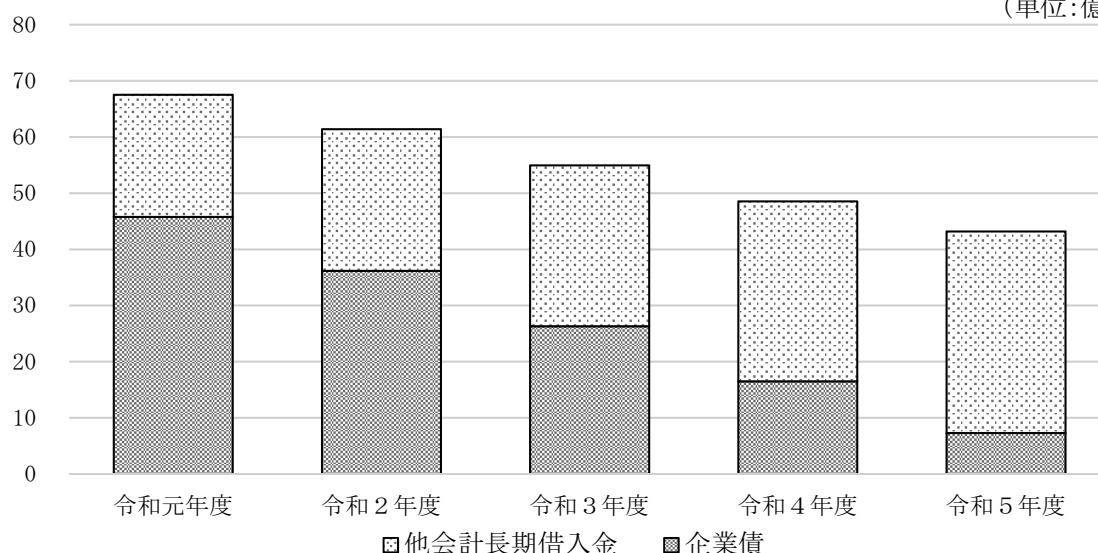
	令和4年度 未償還残高	令和5年度 増加額	令和5年度 償還額	令和5年度 未償還残高
企業債	1,649,110,858	0	919,703,228	729,407,630
一般会計からの 長期借入金(※)	3,589,464,294	360,068,754	0	3,949,533,048
合計	5,238,575,152	360,068,754	919,703,228	4,678,940,678

※一般会計からの長期借入金については、元利一括償還としている。

※長期借入金の令和5年度末残高3,949,533,048円のうち、68,754円は令和4年度分の未払利息を長期借入金元金に組み入れたものであり、新たに借り入れたものではない。

年度末における未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。

(単位：億円)



ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得目的で起債した企業債の償還に係る一般会計負担金であるが、その現在高は1,139,679,432円で、令和4年度に比べ119,697,235円の増加となっている。これは、減価償却に伴う長期前受金戻入により減少したが、企業債の償還に係る一般会計負担金を収入したことにより増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円であり、令和5年度において、増減はなかった。

オ 剰余金

当年度未処理欠損金は、754,574,344円で、令和4年度に比べ83,195,902円の減少となっている。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、次の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	R5	R4	R3	備 考
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	11.1	6.3	2.8	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	10.6	35.5	48.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.5	0.9	1.2	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.2	103.7	104.0	企業における経常的な活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	12.2	5.0	3.9	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本：(期首総資本＋期末総資本)÷2

自己資本構成比率が改善している。これは、繰延収益の増加及び当年度未処理欠損金の減少によるものである。

流動比率が令和4年度と比べて悪化しているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る他会計補助金の減少により未収金が減少したこと等によるものである。

医業収支比率が令和4年度と比べて改善しているが、これは、医業費用に含まれている新型コロナウイルス感染症に係る指定管理者への交付金が減少したこと等によるものである。

む す び

生駒市立病院は、平成27年6月1日から指定管理者制度を導入し、利用料金制により病院の経営を行っている。入院、外来等の収益は直接指定管理者が収入し、医療従事者の人件費、医薬品費、光熱水費など病院の管理・運営に係る経費は指定管理者が直接負担するため、市の病院事業会計は、指定管理者に提供している施設の減価償却及び増改修、賃借している不動産の賃借料、施設取得目的で起債した企業債や借入金、新型コロナウイルス感染症関連交付金の指定管理者への交付及びその原資としての補助金収入等の経理が主な内容となっている。

令和5年度の決算については、当年度純利益が約8,320万円となり令和4年度から約2,411万円の増加となった。医業損失は約5億9,197万円となり令和4年度から約9億2,793万円の減少となっているが、これは新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、指定管理者への交付金が減少したことが主な原因である。この医業損失に対して、指定管理者から計画どおり収入された約2億4,210万円の負担金及び減価償却費を調整する性格を持つ長期前受金戻入益約9,649万円等の医業外収益により経常利益は約8,329万円となり、令和4年度から約2,417万円の増加となった。これらの結果、前年度末の繰越欠損金約8億3,777万円は当年度末で約7億5,457万円となり順調に欠損金が縮減されている。

病院新設当初に起債した企業債は計画どおりに償還が進み、令和7年度には一般会計からの長期借入金の償還を開始するとのことである。今後も、計画的かつ効率的に償還を進めていただきたい。

新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行されたが、今後も感染症対策を万全に行い、市民が安心して利用できるよう医療サービスの向上に努めるとともに、地域の基幹的な医療機関として充実した医療体制と安定的な経営に努めていただきたい。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	8 2
資 料 1－2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	8 3
資 料 2	費用節別比率表	8 4
資 料 3	比較損益計算書	8 5
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 6

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

予算決算対照比率表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
病院事業収益	929,513,000	1,751,851,000	100.0	100.0	822,773,247	1,701,770,880	100.0	100.0	88.5	97.1
1 医療収益	85,746,000	85,746,000	9.2	4.9	83,433,868	81,214,660	10.1	4.8	97.3	94.7
2 医療外収益	811,997,000	1,664,419,000	87.4	95.0	707,569,439	1,614,821,340	86.0	94.9	87.1	97.0
3 特別利益	31,770,000	1,686,000	3.4	0.1	31,769,940	5,734,880	3.9	0.3	100.0	340.1
病院事業費	878,978,000	1,715,751,000	100.0	100.0	750,441,703	1,654,294,516	100.0	100.0	85.4	96.4
1 医療費用	798,963,000	1,658,856,000	90.9	96.7	676,881,973	1,602,388,517	90.2	96.9	84.7	96.6
2 医療外費用	47,145,000	49,996,000	5.4	2.9	41,697,270	46,141,914	5.6	2.8	88.4	92.3
3 特別損失	31,870,000	5,899,000	3.6	0.3	31,862,460	5,764,085	4.2	0.3	100.0	97.7
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
資 本 的 収 入	587,055,000	627,646,000	100.0	100.0	587,054,061	627,645,026	100.0	100.0	100.0	100.0
1 負 担 金 交 付 金	227,055,000	242,646,000	38.7	38.7	227,054,061	242,645,026	38.7	38.7	100.0	100.0
2 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	360,000,000	385,000,000	61.3	61.3	360,000,000	385,000,000	61.3	61.3	100.0	100.0
資 本 的 支 出	919,704,000	982,343,000	100.0	100.0	919,703,228	982,342,096	100.0	100.0	100.0	100.0
1 企 業 債 償 還 金	919,704,000	982,343,000	100.0	100.0	919,703,228	982,342,096	100.0	100.0	100.0	100.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度に対する 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
給料	8,883,600	8,782,800	1.2	0.5	101.1
職員手当等	4,566,467	4,436,935	0.6	0.3	102.9
賞与引当金繰入額	1,269,998	1,238,323	0.2	0.1	102.6
法定福利費	2,872,124	2,926,123	0.4	0.2	98.2
法定福利費引当金繰入額	261,220	247,661	0.0	0.0	105.5
報酬	241,000	66,000	0.0	0.0	365.2
報酬費	154,000	160,000	0.0	0.0	96.3
旅費	6,110	4,073	0.0	0.0	150.0
消耗品費	589,570	465,698	0.1	0.0	126.6
食糧費	8,115	3,446	0.0	0.0	235.5
修繕費	12,333,000	8,940,000	1.7	0.6	138.0
保険料	337,069	262,035	0.0	0.0	128.6
賃借料	54,321,877	54,324,432	7.6	3.4	100.0
通信費	15,949	14,207	0.0	0.0	112.3
交付金	193,369,221	1,116,638,144	27.1	69.0	17.3
委託料	15,159,383	14,666,429	2.1	0.9	103.4
負担金	158,800	158,800	0.0	0.0	100.0
手数料	55,930	570	0.0	0.0	9,812.3
退職給与基金積立負担金	444,180	439,140	0.1	0.0	101.1
有形固定資産減価償却費	378,367,493	385,549,368	53.0	23.8	98.1
無形固定資産減価償却費	636,491	636,491	0.1	0.0	100.0
企業債利息	3,837,064	6,652,660	0.5	0.4	57.7
長期借入金利息	76,506	68,754	0.0	0.0	111.3
過年度損益修正損	31,862,460	5,764,085	4.5	0.4	552.8
雑支	4,208,910	4,920,443	0.6	0.3	85.5
合 計	714,036,537	1,617,366,617	100.0	100.0	44.1

比較損益計算書

科 目	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率
医 業 収 益	82,080,968	80,055,260	2,025,708	2.5
その他医業収益	82,080,968	80,055,260	2,025,708	2.5
医 業 費 用	674,051,597	1,599,960,675	-925,909,078	-57.9
給 与 費	18,094,409	17,697,842	396,567	2.2
経 費	276,953,204	1,196,076,974	-919,123,770	-76.8
減 価 償 却 費	379,003,984	386,185,859	-7,181,875	-1.9
医 業 損 失	591,970,629	1,519,905,415	-927,934,786	-61.1
医 業 外 収 益	683,381,531	1,590,660,864	-907,279,333	-57.0
受取利息配当金	907	945	-38	-4.0
他会計補助金	191,521,000	1,110,356,664	-918,835,664	-82.8
補 助 金	1,871,000	6,374,000	-4,503,000	-70.6
負担金交付金	393,473,676	375,176,751	18,296,925	4.9
長期前受金戻入	96,492,468	98,723,482	-2,231,014	-2.3
雑 収 益	22,480	29,022	-6,542	-22.5

医 業 外 費 用	8,122,480	11,641,857	-3,519,377	-30.2
支払利息及び企業債取扱諸費	3,913,570	6,721,414	-2,807,844	-41.8
雑 支 出	4,208,910	4,920,443	-711,533	-14.5
経 常 利 益	83,288,422	59,113,592	24,174,830	40.9
特 別 利 益	31,769,940	5,734,880	26,035,060	454.0
過年度損益修正益	31,769,940	5,734,880	26,035,060	454.0
特 別 損 失	31,862,460	5,764,085	26,098,375	452.8
過年度損益修正損	31,862,460	5,764,085	26,098,375	452.8
総 収 益	797,232,439	1,676,451,004	-879,218,565	-52.4
総 費 用	714,036,537	1,617,366,617	-903,330,080	-55.9
当 年 度 純 利 益	83,195,902	59,084,387	24,111,515	40.8

貸借対照表構成及び増減比率表

借					貸				
科	目	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率	構成比率		増減率	
						令和5年度	令和4年度		
1	固定資産	5,210,556,118	5,589,560,102	-379,003,984	-6.8	98.6	92.0		
(1)	有形固定資産	5,206,640,737	5,585,008,230	-378,367,493	-6.8	98.6	91.9		
ア	建物	4,933,199,570	4,933,199,570	0	0.0	93.4	81.2		
	減価償却累計額	-1,367,211,509	-1,211,815,723	-155,395,786	-12.8	-25.9	-19.9		
イ	建物附属設備	3,653,615,671	3,653,615,671	0	0.0	69.2	60.1		
	減価償却累計額	-2,014,619,070	-1,792,335,863	-222,283,207	-12.4	-38.1	-29.5		
ウ	工具器具及び備品	7,989,000	7,989,000	0	0.0	0.2	0.1		
	減価償却累計額	-6,332,925	-5,644,425	-688,500	-12.2	-0.1	-0.1		
(2)	無形固定資産	3,915,381	4,551,872	-636,491	-14.0	0.1	0.1		
ア	水道施設利用権	3,915,381	4,551,872	-636,491	-14.0	0.1	0.1		
2	流動資産	71,976,023	488,568,330	-416,592,307	-85.3	1.4	8.0		
(1)	現金預金	64,669,255	44,715,026	19,954,229	44.6	1.2	0.7		
(2)	未収金	7,306,768	443,853,304	-436,546,536	-98.4	0.1	7.3		
6	資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	0.0	3.3		
(1)	自己資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	0.0	3.3		
7	剰余金	-754,574,344	-837,770,246	83,195,902	9.9	-14.3	-13.8		
(1)	利益剰余金	-754,574,344	-837,770,246	83,195,902	9.9	-14.3	-13.8		
ア	当年度未処理欠損金	754,574,344	837,770,246	-83,195,902	-9.9	-14.3	-13.8		
	資本合計	-554,574,344	-637,770,246	83,195,902	13.0	-10.5	-10.5		
	負債資本合計	5,282,532,141	6,078,128,432	-795,596,291	-13.1	100.0	100.0		

借					貸				
科	目	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率	構成比率		増減率	
						令和5年度	令和4年度		
3	固定負債	4,021,331,876	4,318,871,924	-297,540,048	-6.9	76.1	71.1		
(1)	企業債	71,798,828	729,407,630	-657,608,802	-90.2	1.4	12.0		
(2)	他会計借入金	3,949,533,048	3,589,464,294	360,068,754	10.0	74.8	59.1		
4	流動負債	676,095,177	1,377,044,557	-700,949,380	-50.9	12.8	22.7		
(1)	企業債	657,608,802	919,703,228	-262,094,426	-28.5	12.4	15.1		
(2)	未払金	16,755,157	455,655,345	-438,900,188	-96.3	0.3	7.5		
(3)	引当金	1,531,218	1,485,984	45,234	3.0	0.0	0.0		
(4)	その他の流動負債	200,000	200,000	0	0.0	0.0	0.0		
5	繰延収益	1,139,679,432	1,019,982,197	119,697,235	11.7	21.6	16.8		
(1)	長期前受金	1,981,442,150	1,765,252,447	216,189,703	12.2	37.5	29.0		
(2)	長期前受金収益化累計額	-841,762,718	-745,270,250	-96,492,468	-12.9	-15.9	-12.3		
	負債合計	5,837,106,485	6,715,898,678	-878,792,193	-13.1	110.5	110.5		
6	資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	3.8	3.3		
(1)	自己資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	3.8	3.3		
7	剰余金	-754,574,344	-837,770,246	83,195,902	9.9	-14.3	-13.8		
(1)	利益剰余金	-754,574,344	-837,770,246	83,195,902	9.9	-14.3	-13.8		
ア	当年度未処理欠損金	754,574,344	837,770,246	-83,195,902	-9.9	-14.3	-13.8		
	資本合計	-554,574,344	-637,770,246	83,195,902	13.0	-10.5	-10.5		
	負債資本合計	5,282,532,141	6,078,128,432	-795,596,291	-13.1	100.0	100.0		

令和 5 年 度

生駒市下水道事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 9 4 号
令和 6 年 8 月 5 日

生駒市長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平松 亜 矢 子
生駒市監査委員 改 正 大 祐

令和 5 年度生駒市下水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による令和 5 年度生駒市下水道事業会計決算の
審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	8 7
第2 審 査 の 期 間	8 7
第3 審 査 の 方 法	8 7
第4 審 査 の 結 果	8 7
第5 下 水 道 事 業 会 計	8 8
1 業 務 実 績	8 8
2 予 算 執 行 状 況	8 9
3 経 営 成 績	9 2
4 財 政 状 態	9 4
5 経 営 分 析	9 6
む す び	9 7
決 算 審 査 資 料	9 9

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算については消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算に関する文章及び図表内の数値は、消費税及び地方消費税込みの数値である。それ以外は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

第1 審査の対象

令和5年度生駒市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月7日から令和6年8月5日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、これらが地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、基礎資料と整合しているか否かを検証するため、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 下水道事業会計

1 業務実績

令和5年度においては、流域関連公共下水道竜田川処理区及び単独公共下水道竜田川処理区において管渠整備工事を行った。また、令和4年度に引き続き、下水道施設の計画的な更新を実施するため、ストックマネジメント計画の策定に取り組んだ。下水道施設では、山田川浄化センター、竜田川浄化センター及び各中継ポンプ場において各施設の設備機器の点検及び修繕を実施し、適正な汚水処理を実施した。

経営面では、営業収益が約8億9,626万円であったのに対し、営業費用は約21億64万円となり、約12億438万円の営業損失となったが、一般会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益約17億4,893万円を加え、支払利息等の営業外費用約9,831万円を差し引くと、約4億4,625万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を合わせた当年度純利益は、約4億4,665万円となった。

令和5年度の業務実績を令和4年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表					
項 目	単位	実 績 数 値		対令和4年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	116,819	117,629	-810	-0.7
供用開始区域面積	ha	1,257.65	1,252.41	5.24	0.4
供用開始区域内人口	人	85,285	85,398	-113	-0.1
水洗化済人口	人	77,511	77,653	-142	-0.2
普及 率	%	73.0	72.6	0.4	—
面積整備率	%	75.3	75.0	0.3	—
有 収 水 量	m ³	8,154,351	8,300,094	-145,743	-1.8
経 費 回 収 率	%	73.06	72.70	0.36	—
職 員 数	人	13	12	1	8.3

- (1) 供用開始区域内人口は、85,285人で、令和4年度に比べて113人の減少となっており、総人口116,819人に対する下水道普及率は73.0%であった。
- (2) 水洗化済人口は、77,511人で、令和4年度に比べて142人の減少となっており、供用開始区域内人口85,285人に対する水洗化率は90.9%であった。
- (3) 面積整備率は75.3%で、令和4年度に比べて0.3ポイントの上昇となっている。
- (4) 有収水量は8,154,351 m³で、令和4年度に比べて145,743 m³(1.8%)の減少となっている。
- (5) 経費回収率は73.06%で、令和4年度に比べて0.36ポイントの上昇となっており、100%を下回っていることから、一般会計補助金に依存している状況となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 2,838,010,000 円に対し、支出 2,368,222,000 円となっている。一方、決算額は、収入 2,745,605,907 円に対し、支出 2,277,179,518 円で、差引 468,426,389 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 2,838,010,000 円に対し、決算額は 2,745,605,907 円で、執行率は 96.7%となっていて、差引 92,404,093 円が予算額に比べて少なくなっている。

(ア) 営業収益は、予算額 992,685,000 円に対し、決算額は 985,868,486 円で、差引 6,816,514 円が予算額に比べて少なくなっている。

(イ) 営業外収益は、予算額 1,845,025,000 円に対し、決算額は 1,758,119,745 円で、差引 86,905,255 円が予算額に比べて少なくなっている。これは、人事異動等による人件費の減や電気料金の高騰が見込みより緩和したことにより動力費が少なくなったこと等により、一般会計補助金で 96,157,549 円減となったこと等によるとのことである。

(ウ) 特別利益は、予算額 300,000 円に対し、決算額は 1,617,676 円で、差引 1,317,676 円が予算額に比べて多くなっている。

イ 支出

収益的支出については、予算額 2,368,222,000 円に対し、決算額は 2,277,179,518 円で、執行率は 96.2%となっていて、不用額は 91,042,482 円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額 2,264,571,000 円に対し、決算額は 2,178,007,027 円で、不用額は 86,563,973 円となっている。

なお、不用額が生じた主なものとしては、動力費で電気料金の高騰が緩和されたこと等により 71,189,165 円少なくなったこと等によるとのことである。

(イ) 営業外費用は、予算額 100,295,000 円に対し、決算額は 97,978,537 円で、不用額は 2,316,463 円となっている。

(ウ) 特別損失は、予算額 1,356,000 円に対し、決算額は 1,193,954 円で不用額は 162,046 円となっている。

(エ) 予備費は、予算額 2,000,000 円を計上していたが、令和5年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入 581,159,000 円に対し、支出 1,513,388,000 円となっている。一方、決算額は、収入 418,022,647 円に対し、支出 1,350,553,439 円で、収入額が支出額に不足する額 932,530,792 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,969,502 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,595,731 円、過年度分損益勘定留保資金 15,927,406 円、当年度分損益勘定留保資金 460,191,943 円及び当年度利益剰余金処分別 440,846,210 円で補てんされている。

ア 収入

(ア) 予算との比較

資本的収入については、当初予算額 458,959,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 4 年度繰越額に係る財源充当額 122,200,000 円を加えた 581,159,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 418,022,647 円で、執行率は 71.9%となっていて、差引 163,136,353 円が予算額に比べて少なくなっている。これは、公共下水道管渠整備事業の繰越等により企業債で 124,200,000 円、国庫補助金で 34,000,000 円少なくなったこと等によるとのことである。

(イ) 前年度との比較

資本的収入額を令和 4 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和 5 年度	令和 4 年度
企 業 債	企 業 債	249,100,000	179,600,000	69,500,000	38.7	59.6	50.7
補 助 金	一 般 会 計 補 助 金	57,171,777	58,674,960	-1,503,183	-2.6	13.7	16.5
	国 庫 補 助 金	104,700,000	100,100,000	4,600,000	4.6	25.0	28.2
負 担 金	受益者負担金	7,050,870	16,198,110	-9,147,240	-56.5	1.7	4.6
合 計		418,022,647	354,573,070	63,449,577	17.9	100.0	100.0

令和 5 年度の資本的収入額 418,022,647 円は、令和 4 年度に比べて 63,449,577 円 (17.9%) の増加となっている。これは企業債で 69,500,000 円等が増加したこと等によるものである。

イ 支出

(ア) 予算との比較

資本的支出については、当初予算額 1,390,888,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 4 年度繰越額 122,500,000 円を加えた 1,513,388,000 円が予算額で、これに対し、決算額は 1,350,553,439 円で、執行率は 89.2%となっていて、差引予算残額 162,834,561 円から地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 75,200,000 円を差し引いた額 87,634,561 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものとしては、公共下水道管渠整備事業の工事請負費、人件費等の減少により新設改良費で 59,850,418 円、奈良県における事業の執行が少なかったことに伴い市町村の負担金が見込みより少なくなったことにより流域下水道建設負担金で 25,782,557 円等によるとのことである。

なお、予備費については、当初予算額 2,000,000 円を計上していたが、令和 5 年度の充当はなかった。

(イ)前年度との比較

資本的支出額を令和４年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		令和５年度	令和４年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和５年度	令和４年度
建 設 改良費	新設改良費	395,066,582	325,523,482	69,543,100	21.4	29.3	25.1
	流域下水道 建設負担金	49,212,443	24,659,381	24,553,062	99.6	3.6	1.9
	固 定 資 産 購 入 費	298,100	231,000	67,100	29.0	0.0	0.0
企業債 償還金	企 業 債 償 還 金	905,976,314	945,316,147	-39,339,833	-4.2	67.1	73.0
予備費	予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計		1,350,553,439	1,295,730,010	54,823,429	4.2	100.0	100.0

令和５年度の資本的支出額 1,350,553,439 円は、令和４年度に比べて 54,823,429 円 (4.2%) の増加となっている。これは企業債償還金で 39,339,833 円減少したものの、新設改良費で 69,543,100 円、流域下水道建設負担金で 24,553,062 円増加したこと等によるものである。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和5年度は総収益2,646,683,505円に対し、総費用は2,200,034,347円で、差引446,649,158円の純利益となっていて、令和4年度に比べて、23,127,440円の減少となっている。

(1) 収益

総収益は2,646,683,505円で、その内訳は営業収益896,261,597円(33.9%)、営業外収益1,748,934,476円(66.1%)、特別利益1,487,432円(0.1%)となっている。

総収益について、令和4年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和5年度	令和4年度
営業収益	下水道使用料	896,069,047	917,283,342	-21,214,295	-2.3	33.9	33.9
	その他営業収益	192,550	314,450	-121,900	-38.8	0.0	0.0
	小 計	896,261,597	917,597,792	-21,336,195	-2.3	33.9	33.9
営業外収益	受 取 利 息	3,075	3,087	-12	-0.4	0.0	0.0
	一般会計補助金	961,298,451	984,165,143	-22,866,692	-2.3	36.3	36.3
	国庫補助金	-	4,700,000	-4,700,000	皆減	-	0.2
	県補助金	3,378,650	11,955,350	-8,576,700	-71.7	0.1	0.4
	長期前受金戻入	784,182,303	789,221,546	-5,039,243	-0.6	29.6	29.1
	雑 収 益	71,997	66,075	5,922	9.0	0.0	0.0
	小 計	1,748,934,476	1,790,111,201	-41,176,725	-2.3	66.1	66.1
特別利益	過年度損益修正益	1,302,452	44,479	1,257,973	2828.2	0.0	0.0
	その他の特別収益	184,980	130,935	54,045	41.3	0.0	0.0
	小 計	1,487,432	175,414	1,312,018	748.0	0.1	0.0
合 計		2,646,683,505	2,707,884,407	-61,200,902	-2.3	100.0	100.0

令和5年度の総収益2,646,683,505円は、令和4年度に比べて61,200,902円(2.3%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は896,261,597円で、令和4年度に比べて21,336,195円(2.3%)の減少となっている。これは、令和4年度は真弓浄水場耐震補強工事に伴う臨時的な使用量の増があったが令和5年度はなかったこと、経常的な有収水量が減少したこと等により、下水道使用料で21,214,295円減少したこと等によることである。

営業外収益は1,748,934,476円で、令和4年度に比べて41,176,725円(2.3%)の減少となっている。これは、企業債の償還額が減少したことにより一般会計補助金で22,866,692円減少したこと等によることである。

また、特別利益は1,487,432円で、令和4年度に比べて1,312,018円(748.0%)の増加となっている。

(2) 費用

総費用は 2,200,034,347 円で、その内訳は営業費用 2,100,639,212 円 (95.5%)、営業外費用 98,307,080 円 (4.5%)、特別損失 1,088,055 円 (0.0%) となっている。

総費用について令和 4 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和 5 年度	令和 4 年度
営業費用	管 渠 費	128,072,646	121,434,798	6,637,848	5.5	5.8	5.4
	ポンプ場費	28,693,205	31,301,949	-2,608,744	-8.3	1.3	1.4
	処理場費	360,302,459	379,213,103	-18,910,644	-5.0	16.4	16.9
	総 係 費	50,021,885	49,540,846	481,039	1.0	2.3	2.2
	流域下水道維持管理負担金	289,174,771	298,731,131	-9,556,360	-3.2	13.1	13.3
	減価償却費	1,244,368,059	1,245,827,316	-1,459,257	-0.1	56.6	55.7
	資産減耗費	6,187	372,394	-366,207	-98.3	0.0	0.0
	小 計	2,100,639,212	2,126,421,537	-25,782,325	-1.2	95.5	95.0
営業外費用	支払利息	97,971,299	109,653,437	-11,682,138	-10.7	4.5	4.9
	雑支出	335,781	1,553,961	-1,218,180	-78.4	0.0	0.1
	小 計	98,307,080	111,207,398	-12,900,318	-11.6	4.5	5.0
特別損失	過年度損益修正損	1,088,055	478,874	609,181	127.2	0.0	0.0
	小 計	1,088,055	478,874	609,181	127.2	0.0	0.0
合 計		2,200,034,347	2,238,107,809	-38,073,462	-1.7	100.0	100.0

令和 5 年度の総費用 2,200,034,347 円は、令和 4 年度に比べて 38,073,462 円 (1.7%) の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は 2,100,639,212 円で、令和 4 年度に比べて 25,782,325 円 (1.2%) の減少となっている。これは、電気料金の高騰緩和に伴う動力費の減少等により処理場費で 18,910,644 円等が減少したことによることである。

営業外費用は、98,307,080 円で、令和 4 年度に比べて 12,900,318 円 (11.6%) の減少となっている。これは企業債が減少したことによる支払利息の減少によることである。

特別損失は 1,088,055 円で令和 4 年度に比べて 609,181 円 (127.2%) の増加となっている。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は 79,036,648 円で、費用全体の 3.6% であり、令和 4 年度に比べて 6,116,694 円 (8.4%) の増加となっている。

一方、その他の経費は 2,120,997,699 円で、費用全体の 96.4% であり、令和 4 年度に比べて 44,190,156 円 (2.0%) の減少となっている。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和5年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和5年度末の資産の総額は、31,357,994,382円で、その内訳は次のとおりであり、令和4年度に比べて590,498,224円(1.8%)の減少となっている。

		(構成比率)
固定資産	30,916,328,105円	(98.6%)
流動資産	441,666,277円	(1.4%)

ア 固定資産

固定資産の現在高は30,916,328,105円で、令和4年度に比べて718,653,625円(2.3%)の減少となっている。これは、有形固定資産において減価償却により建物、構築物、機械及び装置等が減少したこと、無形固定資産において減価償却により施設利用権等が減少したこと等によるとのことである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は441,666,277円で、令和4年度に比べて128,155,401円(40.9%)の増加となっている。これは、未払金の増加により現金預金が増加したこと等によるとのことである。

(2) 負債及び資本

令和5年度末の負債資本合計は31,357,994,382円で、その内訳は次のとおりであり、令和4年度に比べて590,498,224円(1.8%)の減少となっている。

		(構成比率)
固定負債	5,929,458,458円	(18.9%)
流動負債	1,324,578,698円	(4.2%)
繰延収益	17,481,583,750円	(55.7%)
資本金	4,639,864,551円	(14.8%)
剰余金	1,982,508,925円	(6.3%)

ア 固定負債

固定負債の現在高は5,929,458,458円で、令和4年度に比べ649,030,995円(9.9%)の減少となっている。これは、企業債の償還により減少したことによるとのことである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は1,324,578,698円で、令和4年度に比べ124,215,304円(10.3%)の増加となっている。これは年度末に竣工した工事が増加したこと及び令和6年3月31日が日曜日であったことにより未払金が増加したこと等によるとのことである。

(企業債の状況)

令和5年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年度当初現在高 (A)	7,484,465,767	8,250,181,914	8,944,402,375
当年度発行額 (B)	249,100,000	179,600,000	242,300,000
当年度償還額 (C)	905,976,314	945,316,147	936,520,461
年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	6,827,589,453	7,484,465,767	8,250,181,914
(内訳) 固定負債分	5,929,458,458	6,578,489,453	7,304,865,767
流動負債分	898,130,995	905,976,314	945,316,147

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得にあたり財源となった補助金や受益者負担金等からなっているが、その現在高は17,481,583,750円で、令和5年度における固定資産の減価償却及び除却に伴い令和4年度に比べて515,092,491円(2.9%)の減少となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は4,639,864,551円で、令和4年度に比べて451,120,718円(10.8%)の増加となっている。これは、令和4年度末の未処分利益剰余金を議会の議決により資本金に組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の現在高は1,982,508,925円で、令和4年度に比べて1,710,760円(0.1%)の減少となっている。これは、主として当年度純利益等により増加した一方で、上記のように令和4年度末の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたたことにより減少したためである。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指標名	計 算 式	R5	R4	R3	類似 団体※ (R4)	備 考
構成比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.9	75.7	73.9	62.9	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	128.3	130.9	134.0	156.0	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.3	26.1	26.0	51.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
回転率	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.4	2.9	2.6	1.4	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
	総資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.2	4.1	4.0	5.1	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
収益率	総資本 利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.4	1.5	1.4	-0.5	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	総収支 比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.3	121.0	118.4	101.7	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	42.7	43.2	43.4	60.6	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

※類似団体の指標値は、総務省の「令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」において、処理区域内人口、有収水量密度及び供用開始後年数をもとに類型化したものを使用し、公共下水道事業の同類型(Bb1)50市のうち、事業別普及率(公共下水道事業)が本市(72.3%)と近似する3都市(延岡市(72.7%)、飯能市(71.2%)、知立市(70.6%))の平均値を使用した。

む す び

令和5年度の有収水量は令和4年度に比べて145,743 m³減少した。これは令和4年度に水道事業の真弓浄水池耐震補強工事に伴う臨時的な増加があった影響が大きい。今後、人口の減少、高齢化社会の進展などにより、有収水量は減少傾向となると予想される。また、水洗化率は水洗化済人口が供用開始区域内人口より減少したことにより0.05ポイント減少し90.88%となっている。水洗化率の向上は、下水道使用料による収入を確保するため必要不可欠であり、引き続き水洗化率の向上に努めていただきたい。

経営状況については、営業収益は約8億9,626万円で、令和4年度に比べて約2,134万円の減少となっている。営業損失は約12億438万円であり、減価償却費を長期前受金戻入益で調整した後の実質的なベースでも約4億2,020万円の損失※となり、令和4年度に比べて約59万円増加した。これに対し、下水道使用料で回収できなかった経費及び企業債償還による資金不足などを補てんするために一般会計から受けた補助金約9億6,130万円を営業外収益として計上したことにより、経常利益は約4億4,625万円で令和4年度に比べて約2,383万円の減少、当期純利益は約4億4,665万円で令和4年度に比べて約2,313万円の減少となった。また、経費回収率は73.06%で令和4年度に比べて0.36ポイント上昇したが、類似団体平均値の95.7%に比べても大幅に低く、下水道使用料で回収すべき経費が下水道使用料で賄えていない状況である。令和6年度に改訂する経営戦略で下水道使用料適正化へのロードマップを示すとのことであるが、経費回収率を100%に近づけるには、現状における経費回収率の低さや老朽管が増えていくことに鑑みると、経費の節減や水洗化率の向上だけでは難しいと考えられることから、十分な検討のうえ方針を決定し、市民への説明を丁寧を実施して理解を得た上で、可及的速やかに料金設定を適正化すべきと思われる。

施設の老朽化への対応については、管路の調査や更新工事を実施しているが、令和4年度から策定に着手しているストックマネジメント計画に基づき、より計画的かつ効率的に老朽化対策を講じていただきたい。

令和6年1月に発生した能登半島地震では下水道施設も被害を受けた。下水道は水道と同様に市民生活に欠かせない重要なライフラインの一つであり、地震等の災害に被災した際には迅速な対応が必要であることから、危機管理体制を万全に整え有事に備えるとともに、引き続き適切な施設の維持管理を行い効率的かつ効果的な事業運営に努めていただきたい。

※営業損失△1,204,377,615 円＋減価償却費 1,244,368,059 円－（減価償却費 1,244,368,059 円－長期前受金戻入 784,182,303 円）＝△420,195,312 円

下水道事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	1 0 0
資 料 1－2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	1 0 1
資 料 2	費用節別比率表	1 0 2
資 料 3	比較損益計算書	1 0 3
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	1 0 4

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
下 水 道 事 業 収 益	2,838,010,000	2,880,667,000	100.0	100.0	2,745,605,907	2,802,588,768	100.0	100.0	96.7	97.3
1 営 業 収 益	992,685,000	1,008,243,000	35.0	35.0	985,868,486	1,009,326,104	35.9	36.0	99.3	100.1
2 営 業 外 収 益	1,845,025,000	1,872,124,000	65.0	65.0	1,758,119,745	1,793,085,397	64.0	64.0	95.3	95.8
3 特 別 利 益	300,000	300,000	0.0	0.0	1,617,676	177,267	0.1	0.0	539.2	59.1
下 水 道 事 業 費 用	2,368,222,000	2,374,281,000	100.0	100.0	2,277,179,518	2,316,846,738	100.0	100.0	96.2	97.6
1 営 業 費 用	2,264,571,000	2,250,461,000	95.6	94.8	2,178,007,027	2,206,655,930	95.6	95.2	96.2	98.1
2 営 業 外 費 用	100,295,000	121,085,000	4.2	5.1	97,978,537	109,664,051	4.3	4.7	97.7	90.6
3 特 別 損 失	1,356,000	735,000	0.1	0.0	1,193,954	526,757	0.1	0.0	88.0	71.7
4 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
下 水 道 資 本 的 収 入	581,159,000	604,058,000	100.0	100.0	418,022,647	354,573,070	100.0	100.0	71.9	58.7
1 企 業 債	373,300,000	387,500,000	64.2	64.1	249,100,000	179,600,000	59.6	50.7	66.7	46.3
2 補 助 金	195,871,000	200,274,000	33.7	33.2	161,871,777	158,774,960	38.7	44.8	82.6	79.3
3 負 担 金	11,988,000	16,284,000	2.1	2.7	7,050,870	16,198,110	1.7	4.6	58.8	99.5
下 水 道 資 本 的 支 出	1,513,388,000	1,568,085,000	100.0	100.0	1,350,553,439	1,295,730,010	100.0	100.0	89.2	82.6
1 建 設 改 良 費	605,411,000	620,768,000	40.0	39.6	444,577,125	350,413,863	32.9	27.0	73.4	56.4
2 企 業 債 償 還 金	905,977,000	945,317,000	59.9	60.3	905,976,314	945,316,147	67.1	73.0	100.0	100.0
3 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		令和4年度 に対する比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
給料手当等	35,404,320	36,034,631	1.6	1.6	98.3
職員手当等	20,865,834	16,452,531	0.9	0.7	126.8
賞与・法定福利費引当金繰入額	5,124,490	6,203,339	0.2	0.3	82.6
法定福利費	12,528,584	11,274,442	0.6	0.5	111.1
報酬	5,113,420	2,955,011	0.2	0.1	173.0
旅費	332,981	152,143	0.0	0.0	218.9
被服費	121,319	148,850	0.0	0.0	81.5
備消耗品費	7,178,659	7,016,975	0.3	0.3	102.3
燃料費	934,121	586,024	0.0	0.0	159.4
光熱水費	2,343,045	2,454,132	0.1	0.1	95.5
印刷製本費	365,240	198,180	0.0	0.0	184.3
通信運搬費	962,979	952,198	0.0	0.0	101.1
委託料	254,082,451	261,971,773	11.5	11.7	97.0
手数料	4,228,709	4,557,365	0.2	0.2	92.8
賃借料	91,514	91,514	0.0	0.0	100.0
修繕費	68,747,550	74,976,164	3.1	3.3	91.7
動力費	53,812,856	66,213,424	2.4	3.0	81.3
材料費	14,367,710	15,431,365	0.7	0.7	93.1
薬品費	26,042,554	23,406,277	1.2	1.0	111.3
研修費	27,273	4,091	0.0	0.0	666.7
負担金	830,330	2,506,633	0.0	0.1	33.1
保険料	585,414	531,081	0.0	0.0	110.2

科 目	金 額		構成比率		令和4年度 に対する比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
工事請負費	49,679,337	44,274,548	2.3	2.0	112.2
退職給与基金積立負担金	2,926,476	2,735,931	0.1	0.1	107.0
貸倒引当金繰入額	393,029	362,074	0.0	0.0	108.5
流域下水道維持管理負担金	289,174,771	298,731,131	13.1	13.3	96.8
有形固定資産減価償却費	1,125,311,428	1,126,989,446	51.1	50.4	99.9
無形固定資産減価償却費	119,056,631	118,837,870	5.4	5.3	100.2
固定資産除却費	6,187	372,394	0.0	0.0	1.7
企業債利息	97,962,094	109,641,355	4.5	4.9	89.3
借入金利息	9,205	12,082	0.0	0.0	76.2
その他雑支出	335,781	1,553,961	0.0	0.1	21.6
過年度損益修正損	1,088,055	478,874	0.0	0.0	227.2
合 計	2,200,034,347	2,238,107,809	100.0	100.0	98.3

營業外費用	98,307,080	111,207,398	-12,900,318	-11.6
支払利息	97,971,299	109,653,437	-11,682,138	-10.7
雑支出	335,781	1,553,961	-1,218,180	-78.4
經常利益	446,249,781	470,080,058	-23,830,277	-5.1
特別利益	1,487,432	175,414	1,312,018	748.0
過年度損益修正益	1,302,452	44,479	1,257,973	2,828.2
その他特別利益	184,980	130,935	54,045	41.3
特別損失	1,088,055	478,874	609,181	127.2
過年度損益修正損	1,088,055	478,874	609,181	127.2
総収益	2,646,683,505	2,707,884,407	-61,200,902	-2.3
総費用	2,200,034,347	2,238,107,809	-38,073,462	-1.7
当年度純利益	446,649,158	469,776,598	-23,127,440	-4.9

貸借対照表構成及び増減比率表

科 目	借 方				貸 方			
	令和5年度	令和4年度	増減率	構成比率 令和5年度 令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減率	構成比率 令和5年度 令和4年度
1 固定資産	30,916,328,105	31,634,981,730	-718,653,625	-2.3	98.6	99.0		
(1) 有形固定資産	28,256,572,928	28,900,908,507	-644,335,579	-2.2	90.1	90.5		
ア 土地	1,357,333,234	1,354,572,434	2,760,800	0.2	4.3	4.2		
イ 建物	412,616,604	437,830,671	-25,214,067	-5.8	1.3	1.4		
ウ 構築物	26,046,147,943	26,614,297,898	-568,149,955	-2.1	83.1	83.3		
エ 機械及び装置	426,490,119	452,916,090	-26,425,971	-5.8	1.4	1.4		
オ 車両及び搬送機	470,811	839,586	-368,775	-43.9	0.0	0.0		
カ 工具器具及び備品	1,775,299	1,636,666	138,633	8.5	0.0	0.0		
キ 建設仮勘定	11,738,918	38,815,162	-27,076,244	-69.8	0.0	0.1		
(2) 無形固定資産	2,659,755,177	2,734,073,223	-74,318,046	-2.7	8.5	8.6		
ア 施設利用権	2,657,790,177	2,729,638,223	-71,848,046	-2.6	8.5	8.5		
イ ソフトウェア	1,965,000	4,435,000	-2,470,000	-55.7	0.0	0.0		
2 流動資産	441,666,277	313,510,876	128,155,401	40.9	1.4	1.0		
(1) 現金預金	247,649,722	87,231,344	160,418,378	183.9	0.8	0.3		
(2) 未収金	194,016,555	226,279,532	-32,262,977	-14.3	0.6	0.7		
未収金	194,682,350	227,256,032	-32,573,682	-14.3	0.6	0.7		
貸倒引当金	-665,795	-976,500	310,705	31.8	0.0	0.0		
資産合計	31,357,994,382	31,948,492,606	-590,498,224	-1.8	100.0	100.0		

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比率	
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度
3 固定負債	5,929,458,458	6,578,489,453	-649,030,995	-9.9	18.9	20.6
(1) 企業債	5,929,458,458	6,578,489,453	-649,030,995	-9.9	18.9	20.6
4 流動負債	1,324,578,698	1,200,363,394	124,215,304	10.3	4.2	3.8
(1) 企業債	898,130,995	905,976,314	-7,845,319	-0.9	2.9	2.8
(2) 未払金	415,729,498	279,870,586	135,858,912	48.5	1.3	0.9
(3) 賞与引当金	9,518,205	9,845,444	-327,239	-3.3	0.0	0.0
(4) その他流動負債	1,200,000	4,671,050	-3,471,050	-74.3	0.0	0.0
5 繰延収益	17,481,583,750	17,996,676,241	-515,092,491	-2.9	55.7	56.3
(1) 長期前受金	20,615,917,520	20,346,827,708	269,089,812	1.3	65.7	63.7
(2) 長期前受金収益化累計額	-3,134,333,770	-2,350,151,467	-784,182,303	-33.4	-10.0	-7.4
負債合計	24,735,620,906	25,775,529,088	-1,039,908,182	-4.0	78.9	80.7
6 資本金	4,639,864,551	4,188,743,833	451,120,718	10.8	14.8	13.1
(1) 資本金	4,639,864,551	4,188,743,833	451,120,718	10.8	14.8	13.1
7 剰余金	1,982,508,925	1,984,219,685	-1,710,760	-0.1	6.3	6.2
(1) 資本剰余金	1,064,920,127	1,062,159,327	2,760,800	0.3	3.4	3.3
ア 受贈財産評価額	847,180,127	844,419,327	2,760,800	0.3	2.7	2.6
イ 補助金	217,740,000	217,740,000	0	0.0	0.7	0.7
(2) 利益剰余金	917,588,798	922,060,358	-4,471,560	-0.5	2.9	2.9
ア 当年度未処分利益剰余金	917,588,798	922,060,358	-4,471,560	-0.5	2.9	2.9
資本合計	6,622,373,476	6,172,963,518	449,409,958	7.3	21.1	19.3
負債資本合計	31,357,994,382	31,948,492,606	-590,498,224	-1.8	100.0	100.0

